



積水化学工業株式会社
2020年度(2021年3月期)
第2四半期

決算および経営計画進捗説明会

代表取締役社長
加藤 敬太

2020年10月29日

2020年度上期実績

為替レート	2019年度 上期	2020年度 上期	2020年度 期初計画
前提	¥109/US\$ ¥124/€	¥109/US\$ ¥121/€	¥110/US\$ ¥120/€
実績 *期中平均	¥109/US\$ ¥121/€	¥107/US\$ ¥121/€	-

2020年度上期 損益概要

- COVID-19影響大きく、大幅減収、各段階の利益とも大幅減益
- 主に計画以上のコスト削減・構造改革の前倒し実施により、各段階の利益とも計画超過

2020年度計画の前提(COVID-19影響)*

- 4月中旬の状況が6月まで継続し、その後徐々に回復するが、上期は大きく影響を受ける前提
- COVID-19影響により、自動車生産、スマホ生産、生活関連病検査数、住宅展示場への来店者数、住宅着工戸数の減少、工事の延期等が見込まれる
- 実際の収束時期によっては、業績が変動する可能性がある

*4/27決算発表時公表、再掲

(億円)	2019年度 上期実績	2020年度 上期実績	増減	2020年度 上期見通し (7月)	差異
売上高	5,565	4,900	▲665	4,880	+20
営業利益	415	221	▲193	147	+74
経常利益	421	204	▲217	154	+50
親会社株主に帰属する 四半期純利益	296	127	▲169	69	+58
配当 (円/株)	23	23	0	23	0

2020年度上期 カンパニー別売上高・営業利益

■ COVID-19影響により各セグメント減収減益も、コスト削減・構造改革施策の前倒し実施により利益計画超過

- ・高機能P: モビリティ・住インフラ材分野・エアロスペース社中心に大幅需要減も、エレクトロニクス分野拡大、コスト削減により営業利益計画超過
- ・住宅: 1Q受注減、工事遅延影響等により売上棟数大幅減も、コスト削減により営業利益計画超過
- ・環境LL: 国内工事停止・海外ロックダウン影響、航空機向けシート需要大幅減も、コスト削減により営業利益計画超過
- ・メディカル: 外来検査数減少影響受けるも、コスト削減により営業利益計画超過

(億円)	2019年度 上期実績		2020年度 上期実績		増減		2020年度 上期見通し(7月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,604	197	1,391	89	▲213	▲108	1,336	53	+55	+36
住宅	2,569	186	2,306	130	▲263	▲56	2,350	128	▲44	+2
環境LL	1,132	54	962	25	▲170	▲29	958	15	+4	+10
メディカル	343	44	319	25	▲24	▲19	319	16	0	+9
その他	24	▲53	15	▲42	▲9	+12	18	▲50	▲3	+8
消去又は全社	▲107	▲14	▲93	▲6	+15	+7	▲100	▲15	+8	+9
合計	5,565	415	4,900	221	▲665	▲193	4,880	147	+20	+74

*高機能P=高機能プラスチックカンパニー、住宅=住宅カンパニー、環境LL=環境・ライフラインカンパニー

2020年度上期(1Q・2Q別) カンパニー別売上高・営業利益

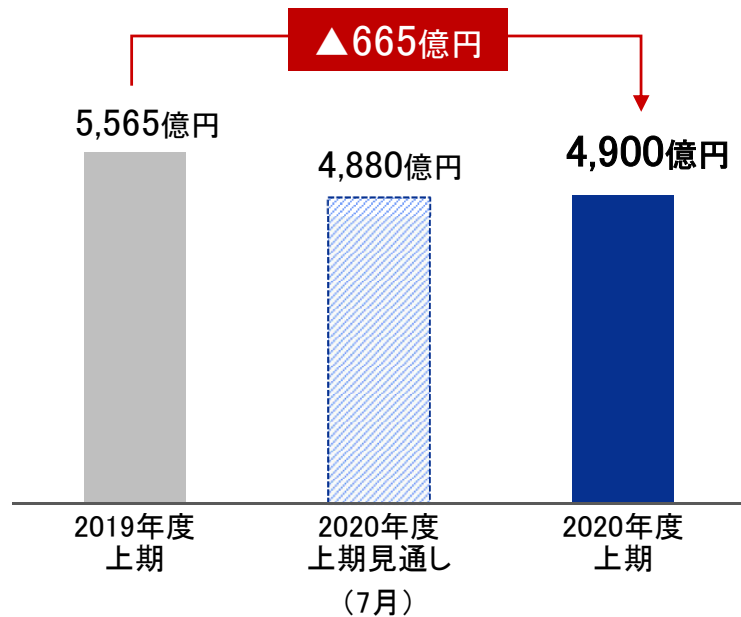
■各セグメントとも、1Qで業績ボトムアウト。2Qは総じて回復基調も、回復ペースやや遅い

(億円)	2019年度 1Q実績		2020年度 1Q実績		2019年度 2Q実績		2020年度 2Q実績	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	786	90	620	24	819	108	771	65
住宅	1,074	24	961	4	1,495	161	1,345	126
環境LL	513	15	448	0	619	40	514	25
メディカル	163	17	153	11	180	27	166	14
その他	12	▲27	8	▲20	12	▲27	7	▲22
消去又は 全社	▲51	▲11	▲44	▲6	▲56	▲3	▲49	0
合計	2,497	108	2,148	14	3,069	307	2,753	208

2020年度上期 売上高、営業利益

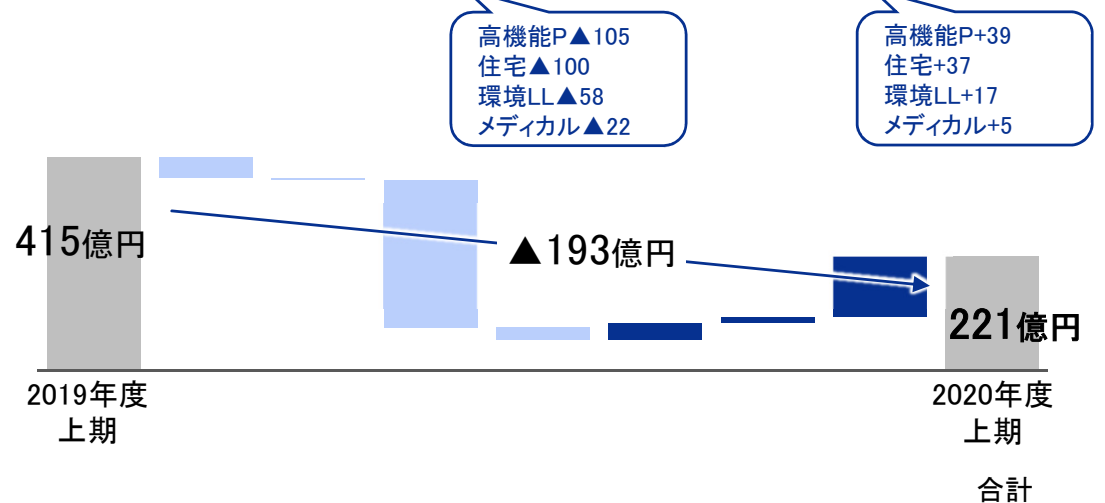
- COVID-19影響甚大で大幅減収、「数量・構成」、「連結増減」大幅減も、固定費削減を推進
- 計画以上の固定費削減・構造改革の前倒し実施により、営業利益計画超過

売上高



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
上期増減見通し(7月)	▲37	▲4	▲303	▲26	+24	+12	+65	▲268
上期増減	▲40	▲4	▲286	▲24	+30	+13	+118	▲193



	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
1Q増減	▲22	▲2	▲145	▲10	+12	+4	+69	▲95
2Q増減	▲18	▲2	▲141	▲14	+17	+9	+48	▲99

2020年度 通期修正計画と 下期修正計画

為替レート	2019年度 下期	2020年度 下期計画	2020年度 期初計画
前提	¥108/US\$ ¥120/€	¥106/US\$ ¥126/€	¥110/US\$ ¥120/€
実績 *期中平均	¥109/US\$ ¥120/€	-	-

2020年度通期修正計画概要

- COVID-19影響大きく減収、各段階の利益とも減益も、コスト削減・構造改革前倒し実施により、期初の各段階利益計画とも達成見込み
- 新中期計画「**Drive2022**」初年度、収益力強化を進め、次年度以降の成長基盤を確立する
- 11期連続の増配を計画

(億円)	2019年度 実績	2020年度 修正計画	増減	2020年度 計画(4月)	差異
売上高	11,293	10,536	▲757	11,074	▲538
営業利益	878	700	▲178	700	0
経常利益	870	690	▲180	690	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	589	435	▲154	435	0
配当 (円/株)	46	47	+1	47	0

2020年度通期修正計画 カンパニー別売上高・営業利益

■各セグメントとも減収減益も、自助努力により期初営業利益計画(700億円)達成見込み

(億円)	2019年度実績		2020年度修正計画		増減		2020年度計画(4月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	3,224	372	2,975	276	▲249	▲96	3,150	276	▲175	0
住宅	5,129	378	4,910	320	▲219	▲58	5,055	320	▲145	0
環境LL	2,374	155	2,088	140	▲285	▲15	2,284	140	▲196	0
メディカル	726	92	714	89	▲12	▲3	741	93	▲27	▲4
その他	50	▲97	41	▲98	▲8	▲1	45	▲100	▲4	+2
消去又は全社	▲210	▲22	▲193	▲27	+18	▲5	▲201	▲29	+8	+2
合計	11,293	878	10,536	700	▲757	▲178	11,074	700	▲538	0

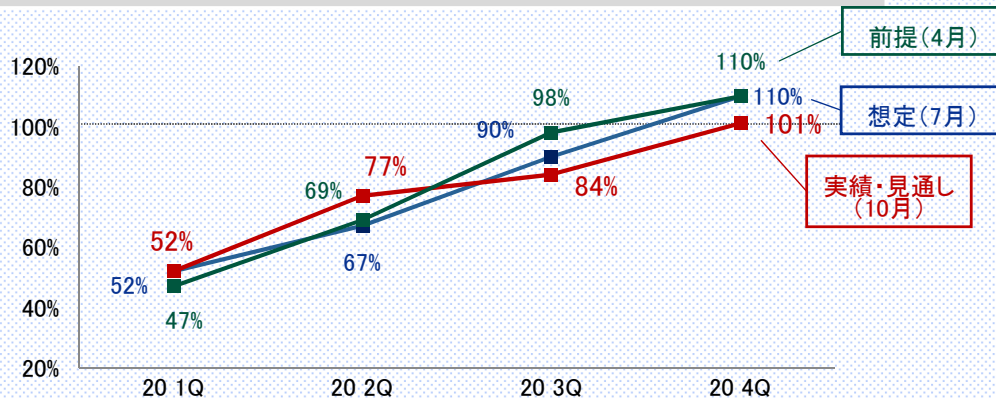
市況見通し

■ 総じて、COVID-19影響からの回復が期初計画前提より遅れる見通し

グローバル自動車生産台数

*前年同期比

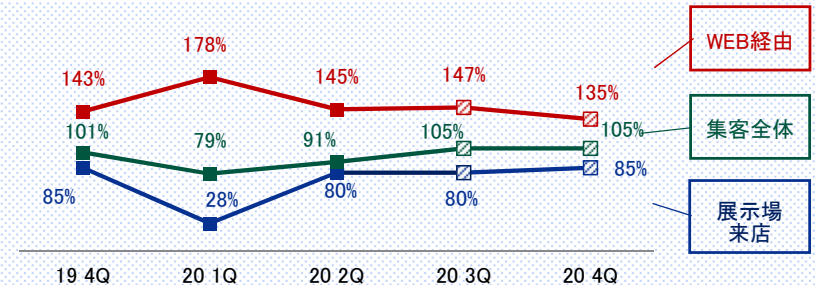
2Qは想定上回るも、3Q以降の回復ペースは想定より遅い見通し(主に欧州、米州)



住宅・集客

*前年同期比

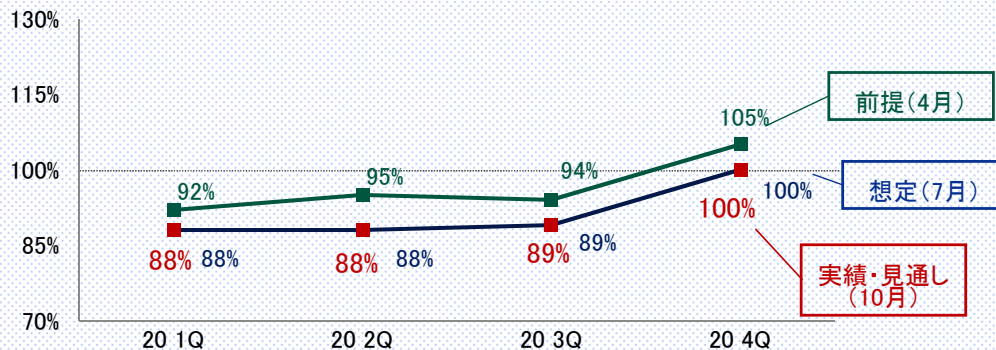
順調に回復も、下期の展示場来店は2Q並みを想定



スマホ出荷台数

*前年同期比

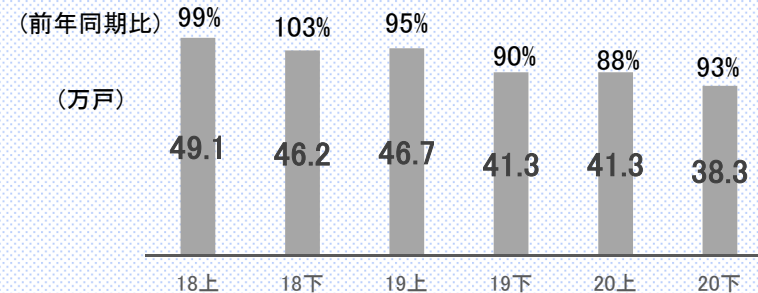
ほぼ7月想定通り推移。下期は、5G切替需要増により徐々に回復に向かう見通し



新設住宅着工

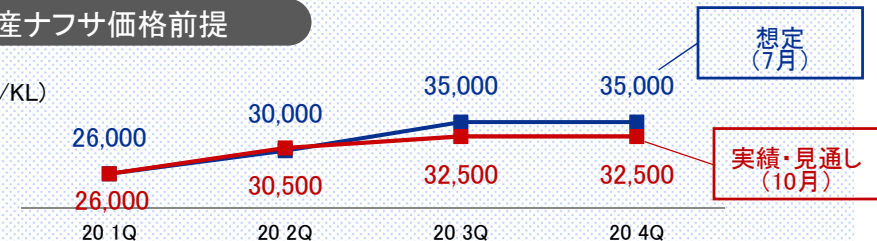
ほぼ想定通り、大幅着工減となる見通し

※ 環境LL各製品の需要発現: 住宅着工後4~6ヶ月



国産ナフサ価格前提

(円/KL)



2020年度下期修正計画 カンパニー別売上高・営業利益

COVID-19影響想定より長引き減収も、主にコスト削減により全社として増益転換見込み

- 高機能P: モビリティ、住インフラ材分野中心にCOVID-19影響長引くも、コスト削減、構造改革効果発現により増益回帰
- 住宅: 売上棟数減も、コスト削減、まちづくり事業の収益貢献開始により、前年並み利益水準回復
- 環境LL: 国内外ともCOVID-19影響長引くも、コスト削減により増益回帰。事業譲渡影響あり(売上高▲83億円)
- MD: 検査市場の一定の回復(国内・海外とも)と、コスト削減により増益回帰

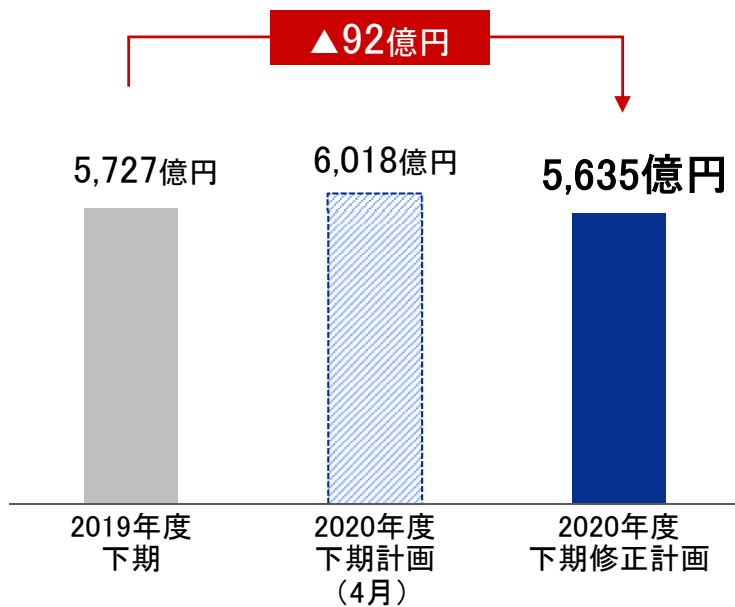
*下期計画(4月)はCOVID-19影響が消失し、事業環境が正常化する前提で立案

(億円)	2019年度 下期実績		2020年度 下期修正計画		増減		2020年度 下期計画(4月)*		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,620	174	1,584	187	▲36	+13	1,780	239	▲196	▲52
住宅	2,560	192	2,604	190	+44	▲2	2,645	192	▲41	▲2
環境LL	1,241	100	1,126	115	▲115	+15	1,255	115	▲129	0
メディカル	383	48	395	64	+12	+16	412	69	▲17	▲5
その他	26	▲44	26	▲56	1	▲12	27	▲48	▲1	▲8
消去又は全社	▲103	▲8	▲100	▲21	+3	▲13	▲101	▲14	+1	▲7
合計	5,727	463	5,635	479	▲92	+16	6,018	553	▲383	▲74

2020年度下期修正計画 売上高、営業利益

- COVID-19影響想定より長引き、「数量・構成」微増に留まるも、主に計画以上のコスト削減により、増益回帰
- 上期から引き続き、固定費の抑制と構造改革施策を前倒しで実施

売上高

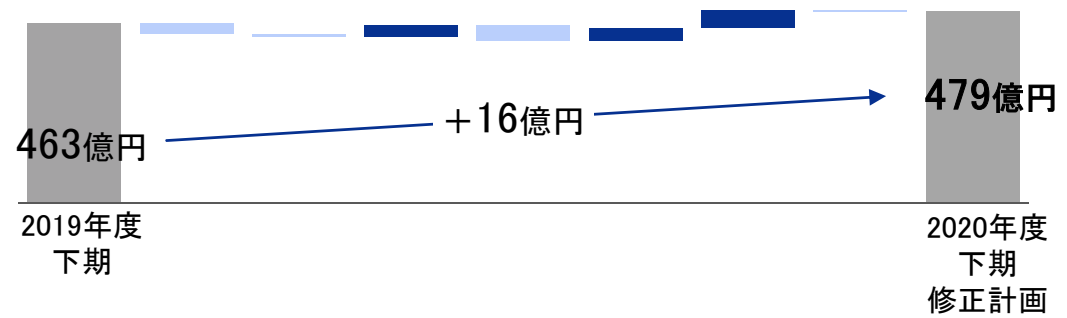


営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
計画 (4月)	▲5	+5	+127	▲13	+5	+18	▲49	+90
下期増減修正計画	▲16	▲3	+17	▲23	+18	+26	▲2	+16

高機能P+8住宅▲2
環境LL▲5
メディカル+16

高機能P+13住宅▲3
環境LL+13
メディカル0



SEKISUI

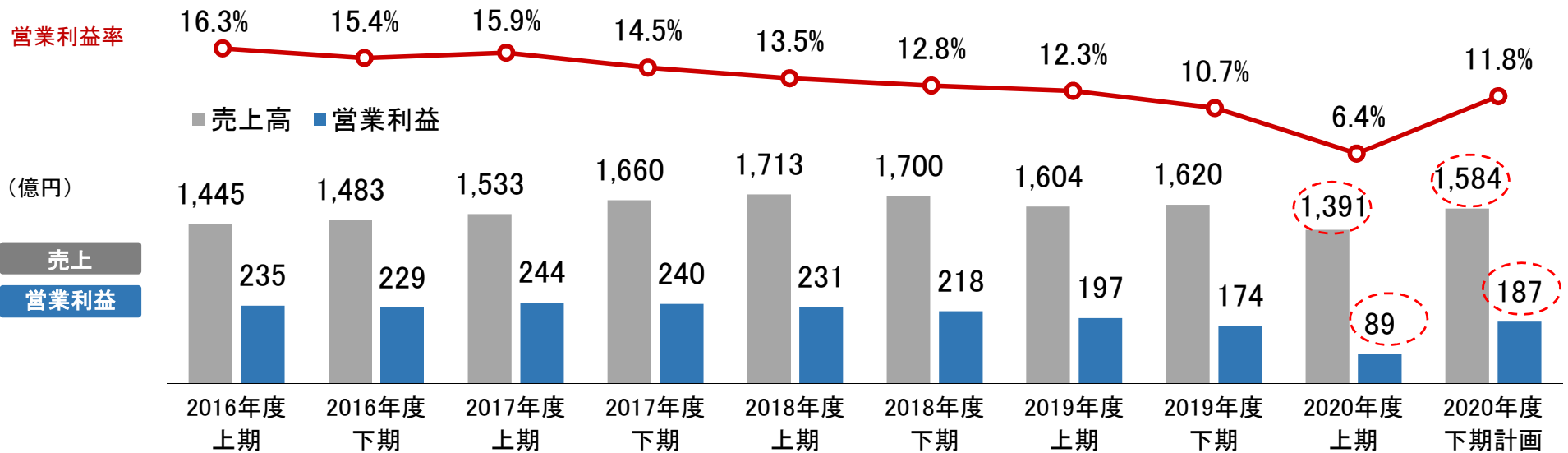
高機能プラスチック
カンパニー

カンパニープレジデント
清水 郁輔

2020年度上期 総括

- 上期は、COVID-19影響により大幅減収減益も、計画は超過達成
- 下期は、モビリティ分野中心にCOVID-19影響残るも、自助努力により増益回帰。
通期営業利益計画(276億円)達成見込み

業績推移



為替レート (期中平均)	FY2016上期	FY2016下期	FY2017上期	FY2017下期	FY2018上期	FY2018下期	FY2019上期	FY2019下期	FY2020上期	FY2020下期
¥105/US\$	¥105/US\$	¥111/US\$	¥111/US\$	¥111/US\$	¥110/US\$	¥111/US\$	¥109/US\$	¥109/US\$	¥107/US\$	¥106/US\$
¥118/€	¥118/€	¥119/€	¥126/€	¥133/€	¥130/€	¥127/€	¥121/€	¥120/€	¥121/€	¥126/€

*2020年度下期は前提レート

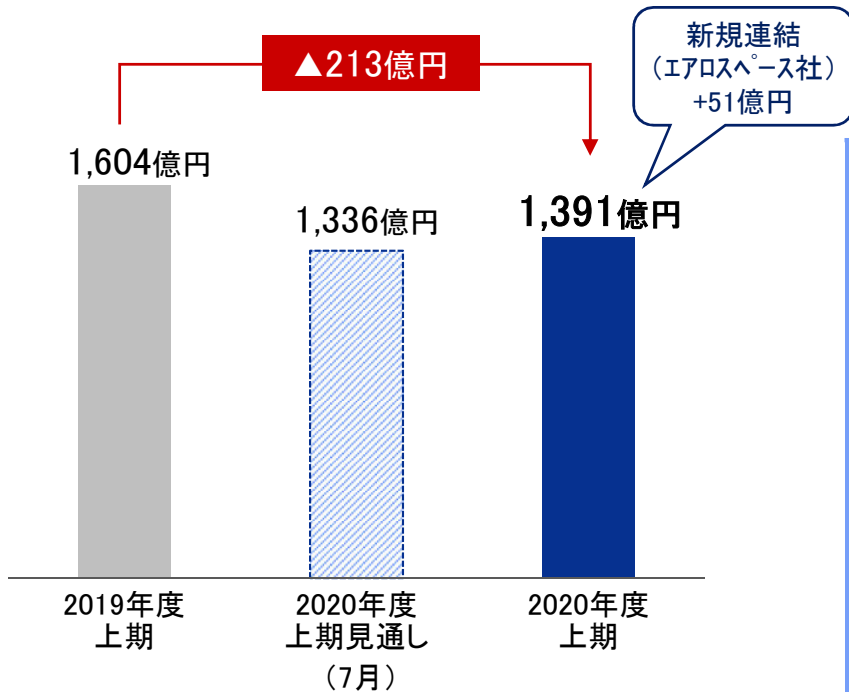
主なM&A・戦略投資

2017年9月: ポリマテック社
 2017年12月: ソフランウイズ社
 2017年12月: メキシコ・中間膜新ライン稼働
 2018年4月: 国内・車輦外装部材新工場稼働
 2019年下期: エアロスペースE社
 2018~19年: タイ、中国・フォーム新工場稼働
 2020年下期: 欧州・中間膜新ライン稼働

2020年度上期 売上高、営業利益

- COVID-19影響により、モビリティ、住インフラ材分野，エアロスペース社中心に数量・構成大幅減も、1Q→2Qでは改善進む
- 原料安，コスト削減により、上期営業利益計画を超過達成

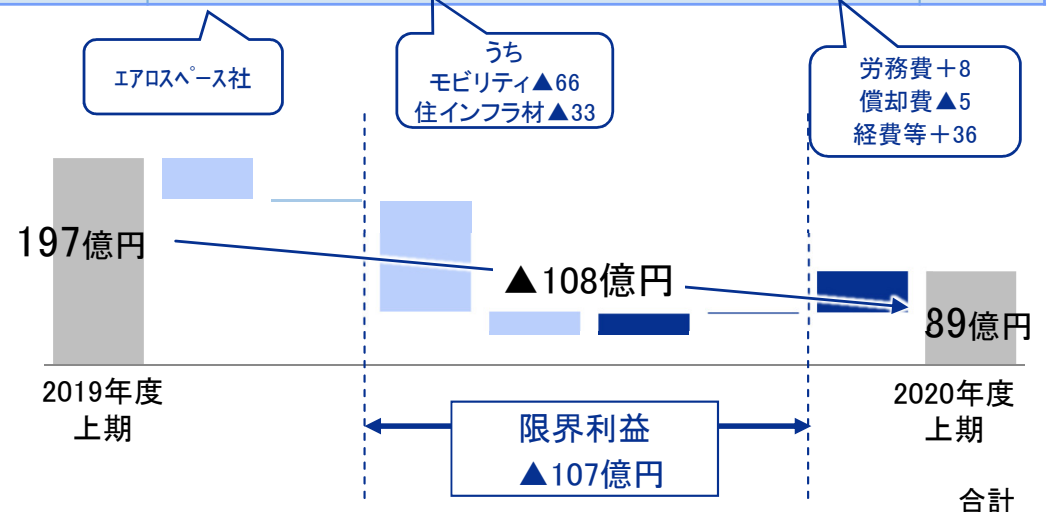
売上高



・新規連結・為替影響除く実質ベースでは、246億円減収

営業利益増減要因分析

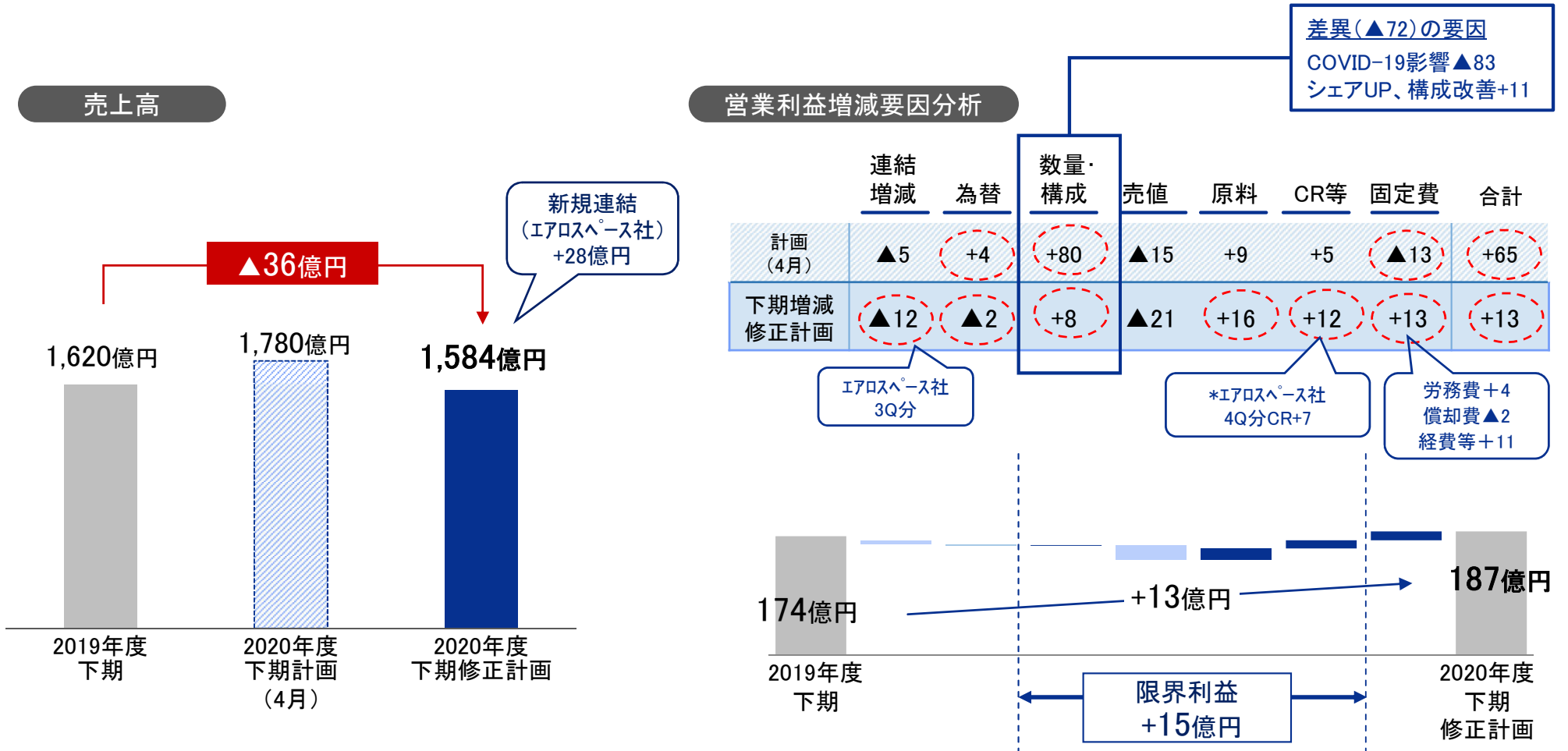
	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
計画 (7月)	▲36	▲2	▲132	▲24	+21	+1	+27	▲144
上期増減	▲39	▲2	▲105	▲22	+20	+1	+39	▲108



	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
1Q増減	▲22	0	▲68	▲9	+8	+1	+25	▲66
2Q増減	▲17	▲2	▲36	▲13	+12	0	+14	▲42

2020年度下期計画 売上高、営業利益

- COVID-19影響からの回復遅れ(主にモビリティ分野、エアロスペース社)、為替影響により、下期営業利益計画下方修正も、通期では計画達成見込み
- 原料安、計画以上のコスト削減、構造改革効果発現により、増益回帰



・新規連結・為替影響除く実質ベースでは、55億円減収

戦略3分野・コスト革新

高機能
プラスチック

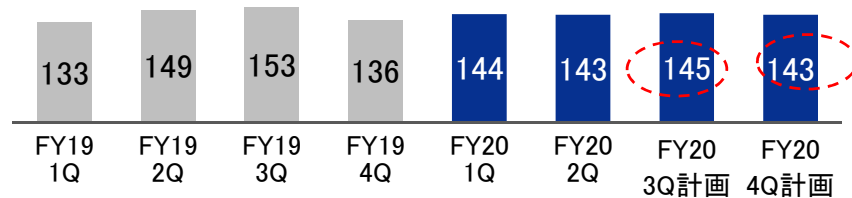
■ エレクトロニクス分野は順調。モビリティ、住インフラ材分野は1Qをボトムに回復基調

戦略3分野の売上高推移と進捗状況

エレクトロニクス

- 上期はほぼ計画通り進捗し、増収増益。非液晶向け製品が順調に伸長
- 下期は、米国による対中規制影響により、一時的需要鈍化を見込む

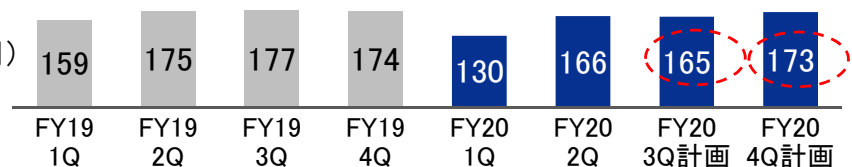
(億円)



住インフラ材

- 2Qの塩素化塩ビ樹脂インド需要回復で、上期は計画を上回るも、下期はASEAN、中東のインフラ需要回復遅れる見通し
- 国内は、1Qは工事停止影響受けるも、2Qから徐々に回復

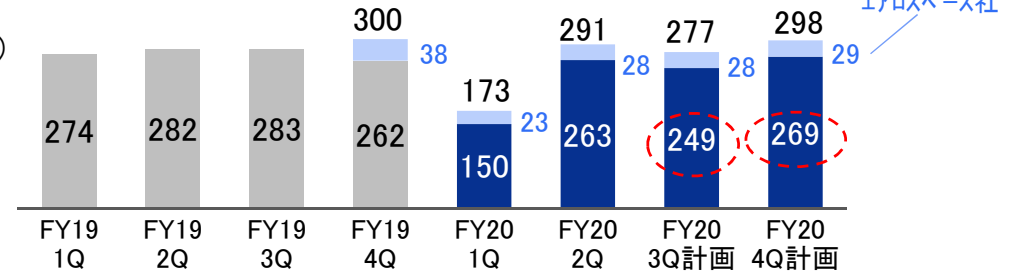
(億円)



モビリティ

- 2Qの市況回復度合い想定以上で、上期は計画を上回る
- 下期は、欧・米中心に市況回復が想定より遅い見通し
- 高機能中間膜拡販は上期計画超過、下期は前年微増も HUD向けは高伸長
- エアロスペース社は、航空機向け需要低迷継続も、合理化は進捗

(億円)



コスト革新

■ 各施策を前倒しで実施し、期初計画+60億円を24億円上回る見通し

- | | | |
|--------------------|----------------------|------------------|
| ● 固定費抑制・削減 (+35億円) | ● サプライチェーン改革 (+32億円) | ● 事業構造改革 (+17億円) |
| ✓ 営業効率化 | ✓ 購買最適化 | ✓ 低採算事業の抜本的見直し |
| ✓ 諸経費圧縮 | ✓ 生産性改善 | ✓ 拠点再編・最適化 |
| | ✓ 物流コスト削減 | |

*金額は20年度の前年比改善額見通し

■3分野とも市況回復が遅れる中でも、中期的な成長性は不変。成長施策を着実に推進する

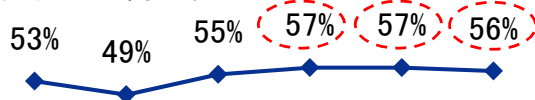
戦略3分野の成長施策と進捗状況

エレクトロニクス ～非液晶分野注力

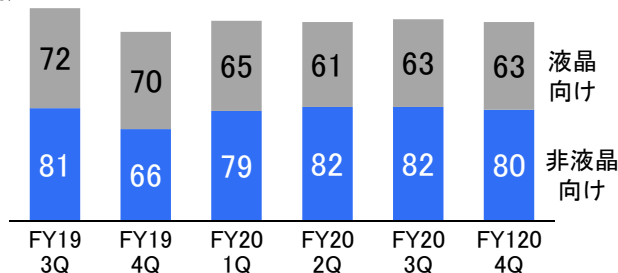
■ 非液晶向け(半導体・5G向け等) 拡販に注力

- 上期は半導体向け、放熱(主に5G基地局向け)中心に伸長
- 下期は、需要鈍化も新規・シェア増で非液晶向け売上高比率は計画通り

非液晶向け売上高比率



売上高
(億円)

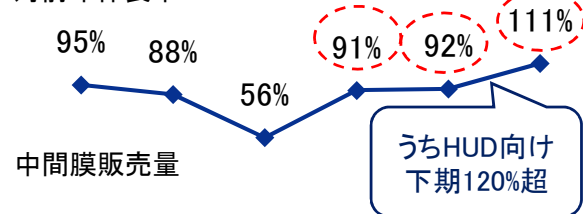


モビリティ ～高機能中間膜拡販

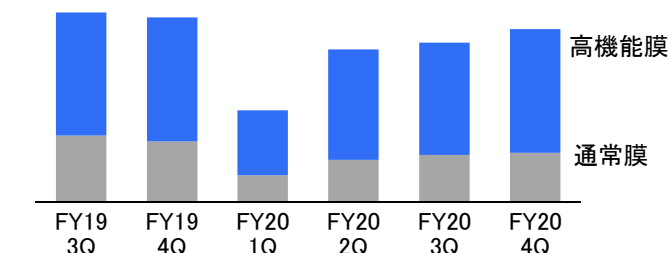
■ HUD向け拡販、採用部位拡大により、再び成長けん引

- 上期の対前年伸長率は計画上回り順調に回復(計画60%、実績72%)
- 下期は市況期初想定より下回るも前年並みに回復(4月計画110%、10月計画101%)

高機能膜販売量
対前年伸長率



中間膜販売量

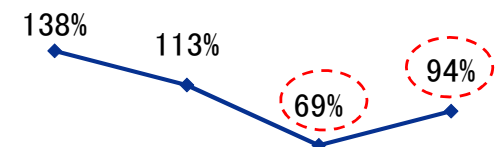


住インフラ材 ～断熱/不燃材料拡販

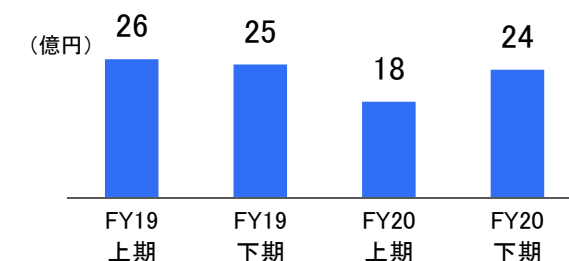
■ 不燃ウレタン、断熱材料のグローバル展開

- 上期は7月計画通り
- 下期は国内回復傾向も、海外(ASEAN、中東)のインフラ需要回復遅れる見通し

断熱/不燃材料売上高
対前年伸長率



断熱/不燃材料売上高



SEKISUI

住宅カンパニー

カンパニープレジデント
神吉 利幸

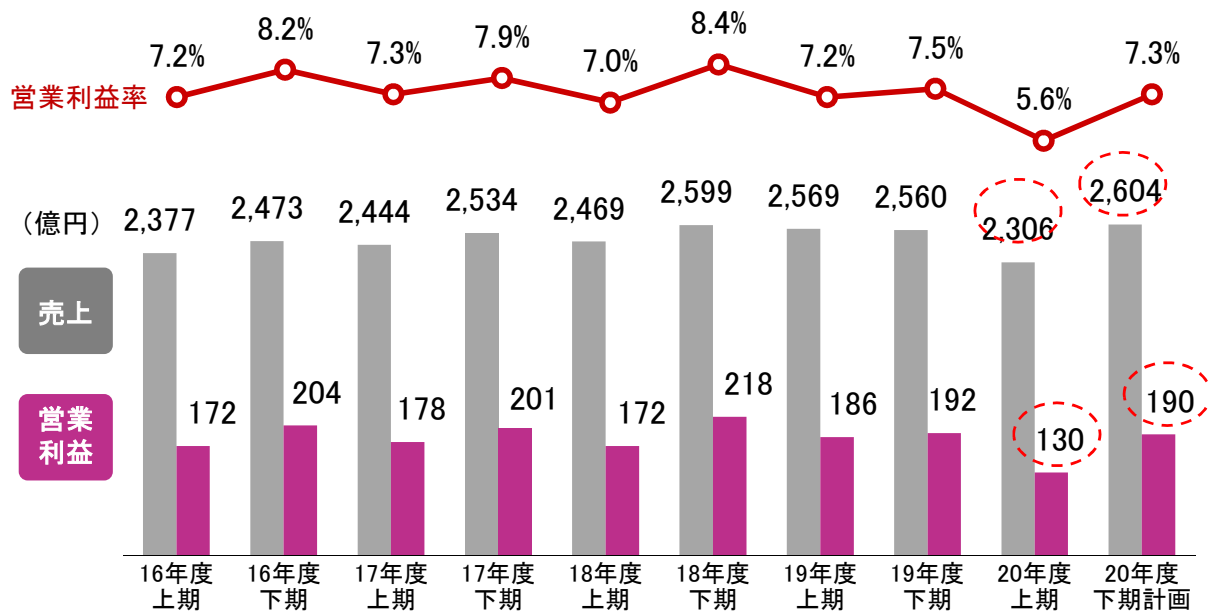
2020年度上期 総括

■ 上期は営業利益計画を上回る。新築受注の計画超えにより、下期の期初受注残を確保

- 新築受注は、1QはCOVID-19影響を受けるも、2Qは前年並み水準を回復
- リフォーム受注は計画未達も、2Qは前年並み水準を回復

■ 下期は売上・営業利益とも前年並み水準回復し、21年度以降の増収増益復帰を狙う

業績推移



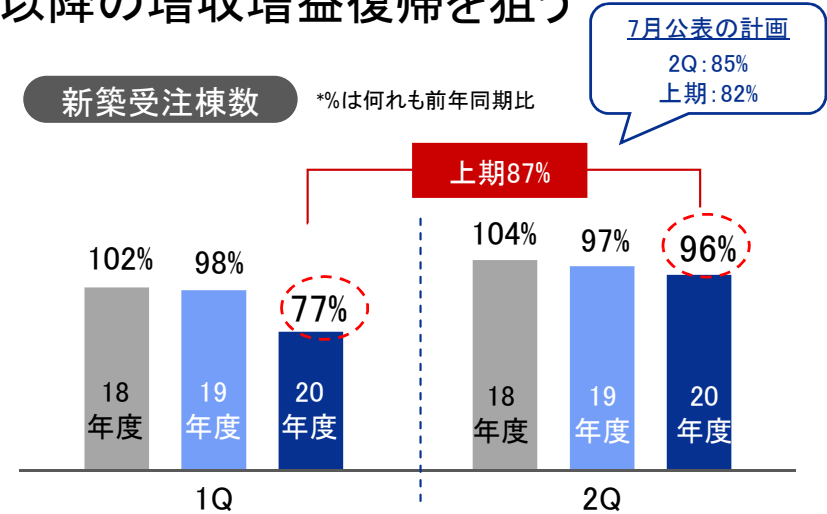
外部環境
2016年4月
熊本地震

2019年10月
消費増税
<8%→10%>

2020年2月～
COVID-19
感染拡大

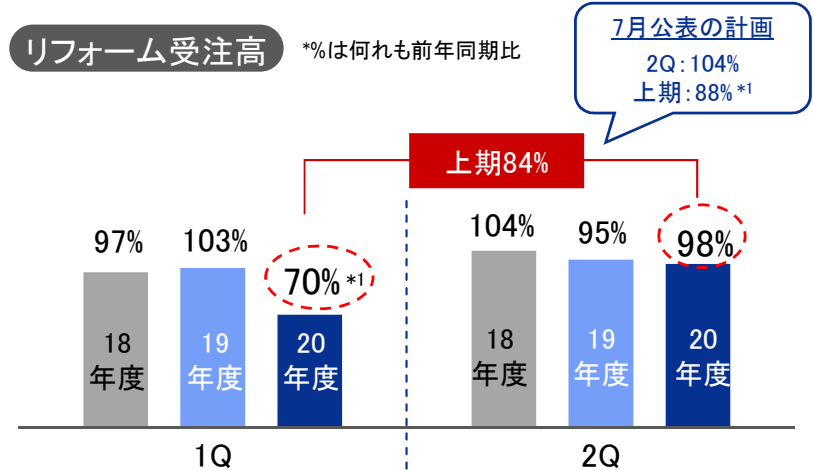
新築受注棟数

*%は何れも前年同期比



リフォーム受注高

*%は何れも前年同期比



*1 ポートフォリオ組替により一部変更

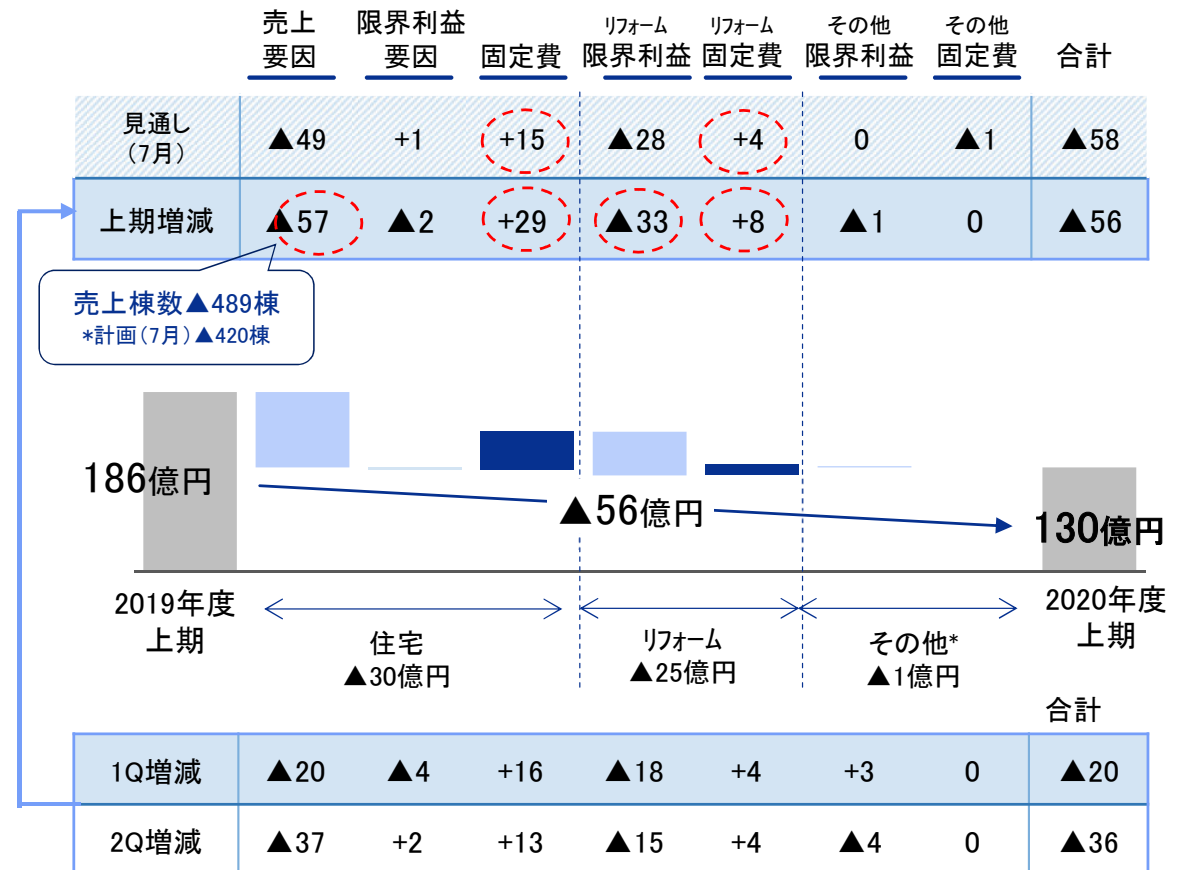
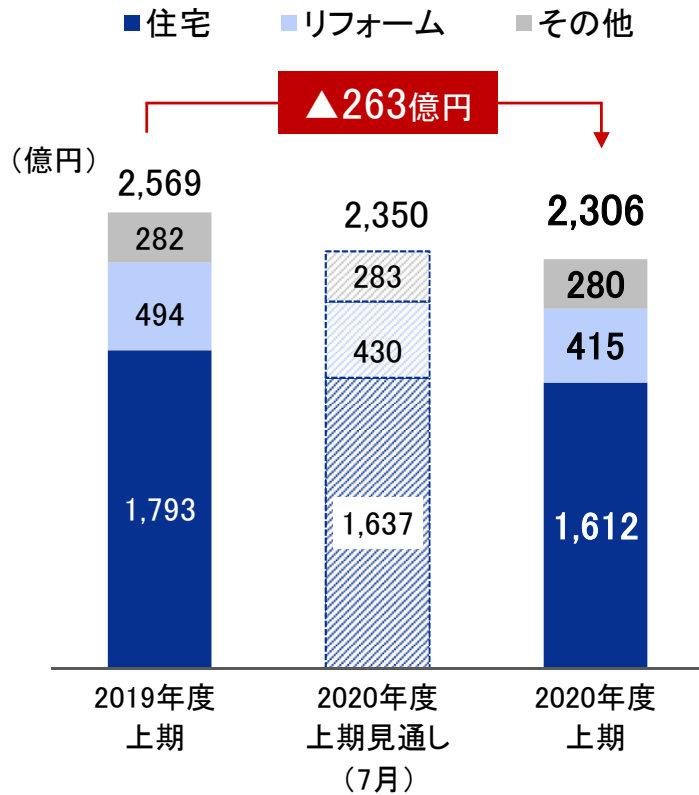
2020年度上期 売上高、営業利益

COVID-19影響(1Q受注減、工事遅延等)受け売上大幅減も、コスト削減・体質強化進捗

- 住宅: 売上棟数大幅減も、コスト削減でオフセット。生産最適化等の体質強化も進捗
- リフォーム: 売上減も、コスト削減は計画以上に進捗
- その他: 不動産事業を中心に堅調、売上・営業利益とも計画通り

事業別売上高

営業利益増減要因分析



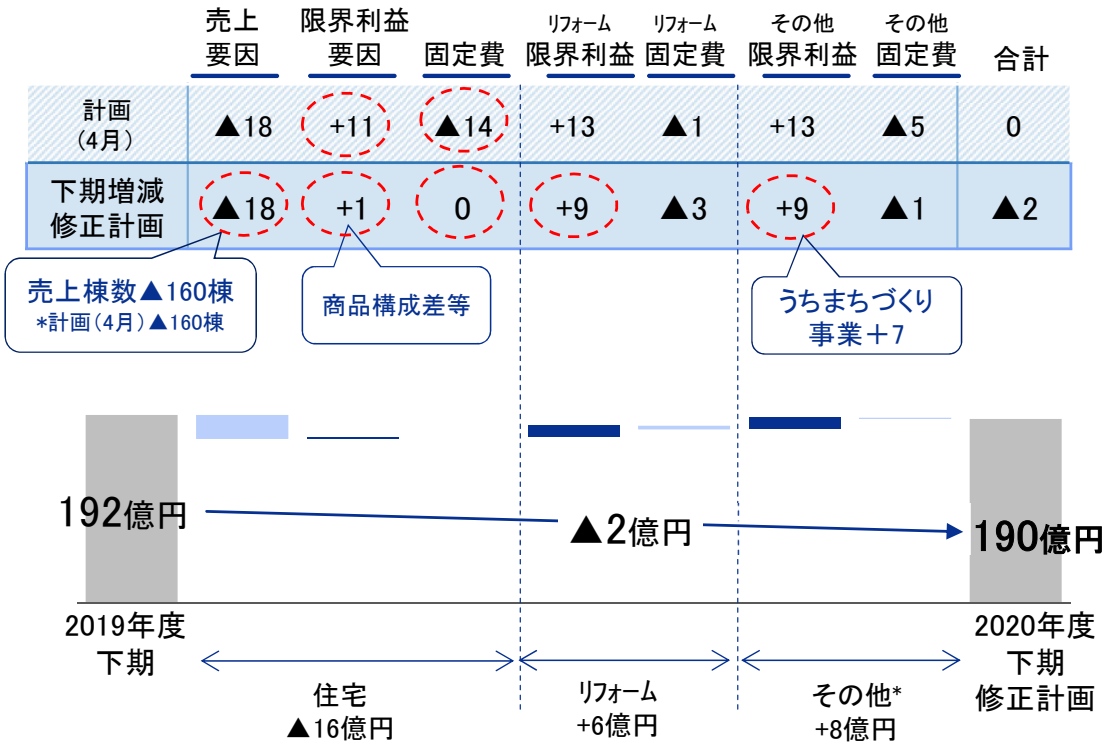
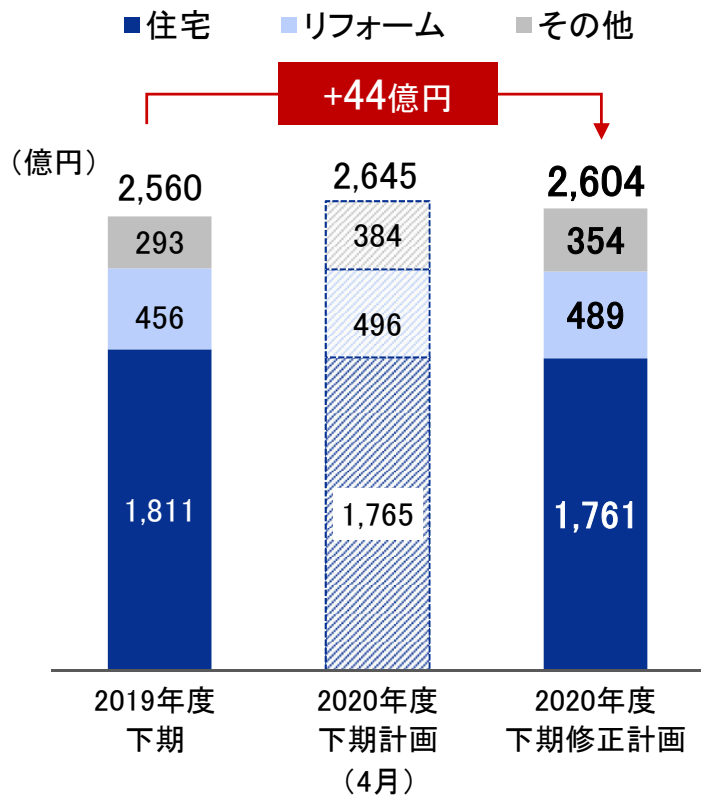
2020年度下期修正計画 売上高、営業利益

■ 売上棟数減を、コスト削減・体質強化でオフセットし、前年並みの営業利益水準を狙う

- 住宅：売上棟数減も、コスト削減と体質強化を継続
- リフォーム：定期診断などの基本活動強化と体制整備を継続
- その他：まちづくり事業の本格的な収益貢献開始

事業別売上高

営業利益増減要因分析

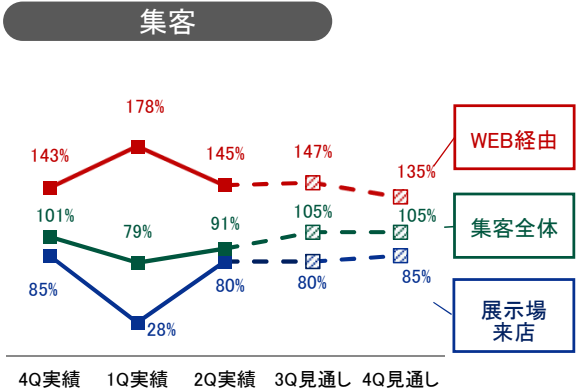


* その他 (不動産・まちづくり・海外・住生活)

3つの成長施策(営業戦力、商品戦略、土地戦略)により、下期受注は前年並みを確保

集客・受注推移

*%は前年同期比



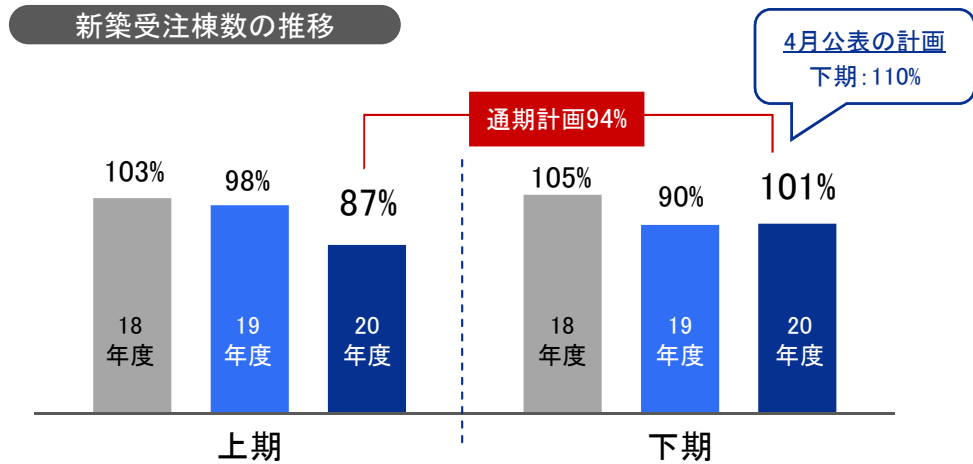
建築種別受注棟数

戸建	種別	上期	下期	うち3Q
		建替	72%	83%
新築*	新築*	88%	103%	97%
	自社分譲	103%	119%	105%
	うち建売	115%	132%	141%
トータル(集合含む)		87%	101%	97%

*1 土地 施主手配

下期受注計画

*%は前年同期比



下期受注獲得施策

*前年同期比

営業戦力

- デジタルマーケティング(WEB集客、オンライン商談)の仕組み強化
- 体感型ショールーム増(19年度末:23ヶ所→上期末:27ヶ所)

商品戦略

- スマートハウスの商品強化、レジリエンス強化・「STAY&WORKモデル」を全商品に展開

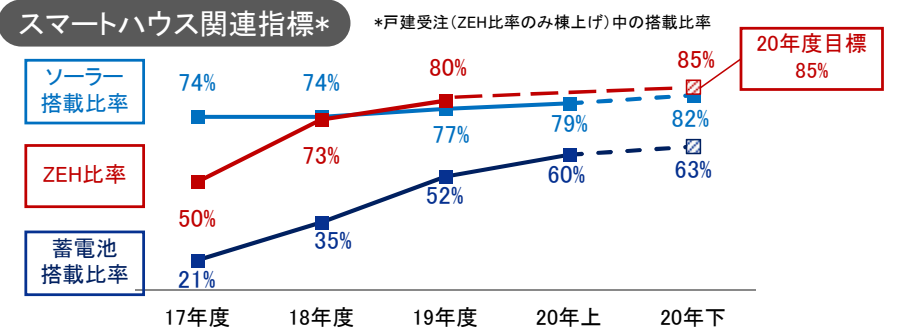
対象顧客	建替	パルフェシリーズ	レジリエンス強化(4月) withコロナ対応(7月) →STAY&WORKモデル(※全商品対応)
	ファーストバイヤー	スマートパワーステーション	

土地戦略

- 土地在庫をさらに拡充 (上期末 販売中土地在庫区画数:113%*、うち建売在庫:160%*)

下期

- 体感型ショールーム活用強化による契約効率向上
 - 上期末:27ヶ所→下期末:34ヶ所を計画
- スマートハウスの訴求強化
 - 新商品「GREENMODEL」受注拡大→さらなるZEH比率向上を狙う
- 戸建中の建売受注構成比:19年度 9%→20年度計画 12%



ストック(リフォーム・不動産)、まちづくり

■リフォーム受注は下期前年比増狙う。不動産は堅調な賃貸・仲介に加え、リフォーム協業を強化

【ストック】リフォーム

*%は前年同期比

【ストック】不動産

営業体制

■ 定期診断の効率化と、ミュージアムによる提案力強化

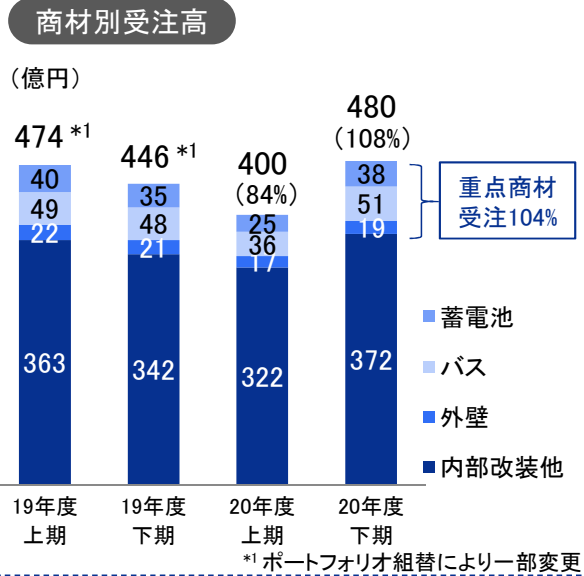
- 定期診断専任化の推進
- ミュージアムの全国展開
(19末:7→20上期末:10→20下期末:15ヶ所)

商材

- Withコロナ対応商材の拡販
- スマート系と提案型の商材に注力

生産性改善
CS水準向上

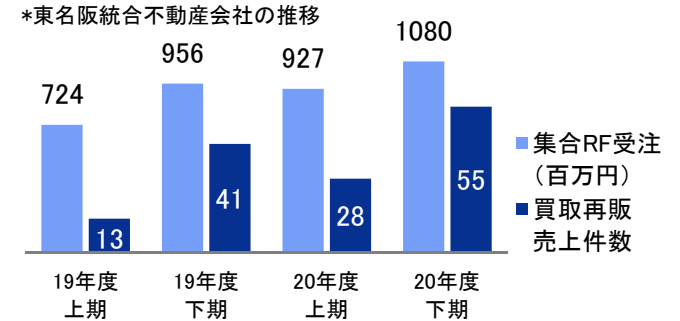
■ 売上平準化の推進(短期投入)



■ リフォームとの協業強化

- 集合住宅リフォームの受注拡大
- 買取再販のリソース増大
(ファミエスギャラリーとしても活用)

集合RF受注額/買取再販売上件数



■まちづくり事業は、下期より本格的な収益貢献開始

まちづくり

■ 「あさかりードタウン」

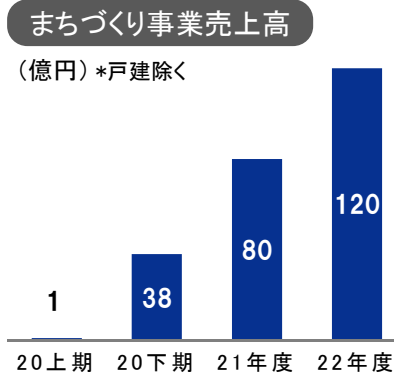
- 分譲マンション「HEIM SUITE」販売中。20年度は100戸の売上を計画
- 住宅型有料老人ホーム「ガーデンコートあさか」開設(11月)

■ 「東松山リードタウン」販売開始

- 事業規模: 戸建23区画(10月~)、分譲マンション105戸(21年~)

■ タウンマネジメント事業の拡大

- 合人社計画研究所との業務提携・合併会社設立(10月)
- 戸建分譲管理(セキスイ)とマンション管理(合人社)ノウハウ活用し、シナジー発現



あさかりードタウン 完成イメージパース



(戸建: 130区画 / 分譲マンション: 212戸)

SEKISUI

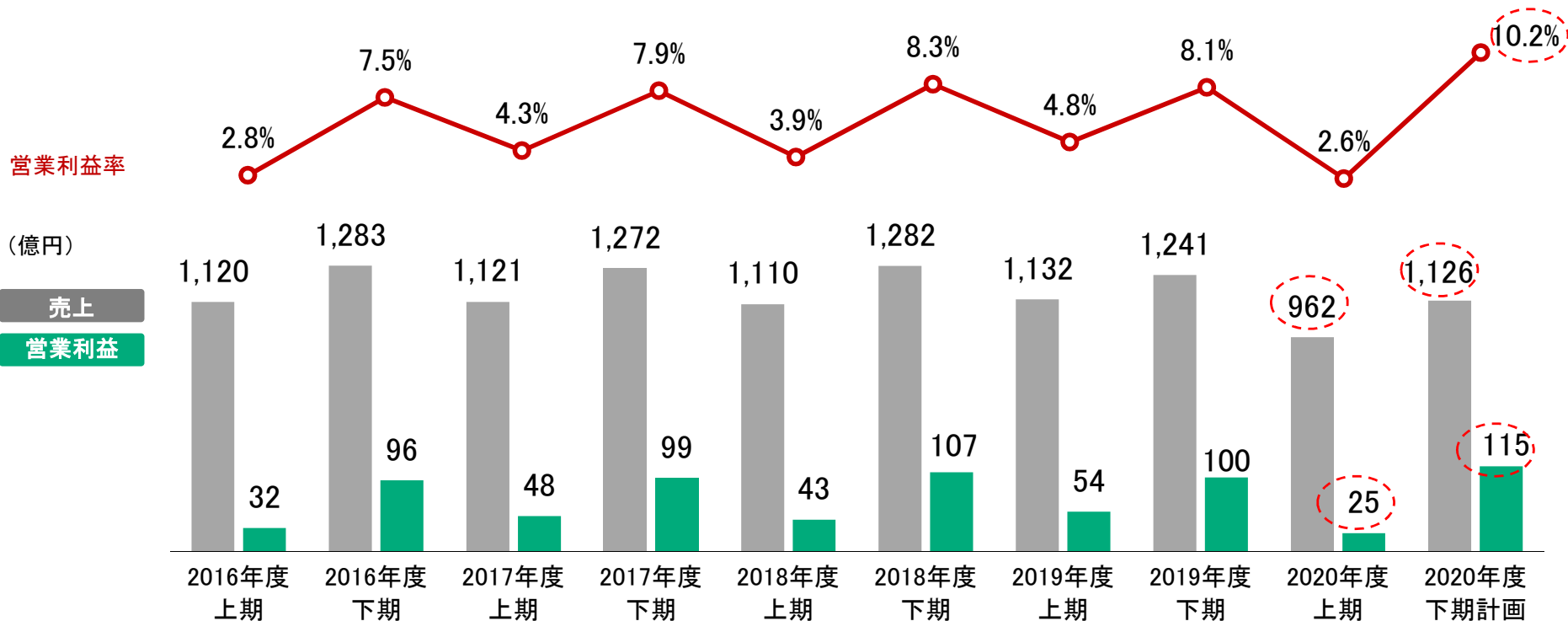
環境・ライフライン
カンパニー

カンパニープレジデント
平居 義幸

2020年度上期 総括

- 上期は、COVID-19影響（国内工事停止、海外ロックダウン、航空機向けシート）大きく減益も、コスト削減と構造改革施策の前倒し実施により、計画（7月）上回る
- 下期は、需要回復ペース想定より遅いが、コスト削減効果を継続させ増益復帰。半期として初の営業利益率10%水準へ到達し、下期としての最高益更新狙う

業績推移



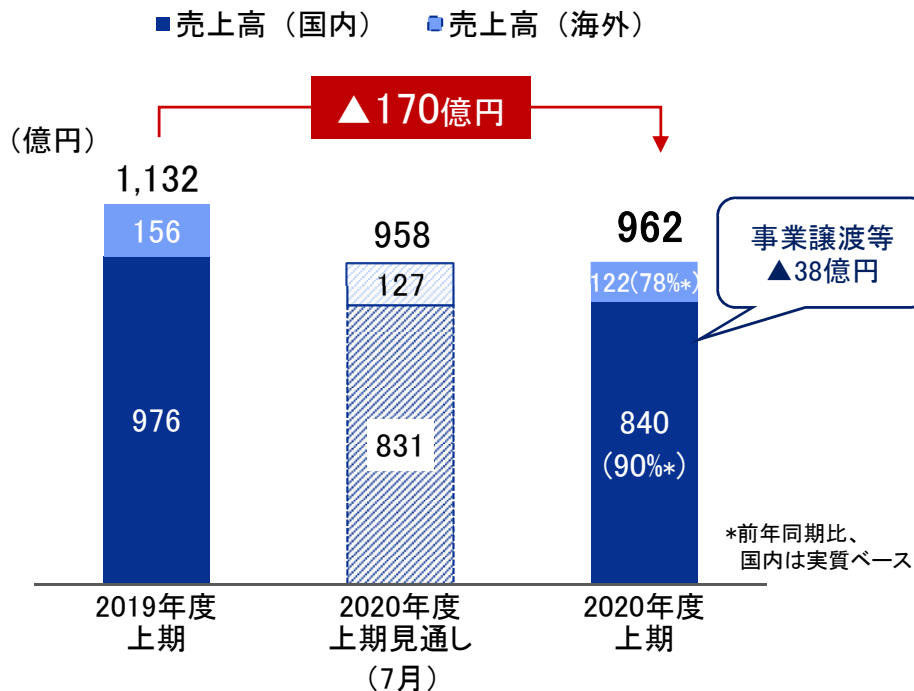
2020年度上期 売上高、営業利益

■ COVID-19影響大きく「数量・構成」大幅減も、コスト削減により計画(7月)は超過達成

- 国内: 土木向け需要は堅調も、建築工事停止影響大きく、重点拡大製品*、汎用品とも苦戦
- 海外: 航空機向けシート需要低迷。管路更生は、ロックダウンによる工事停止影響大きく苦戦
- 構造改革を前倒しで実施し、固定費削減は計画以上に進捗

* 重点拡大製品:
高付加価値、かつ市場成長・
代替が見込める製品

売上高



- 事業譲渡等の影響除く実質ベースでは132億円減収

営業利益増減要因分析

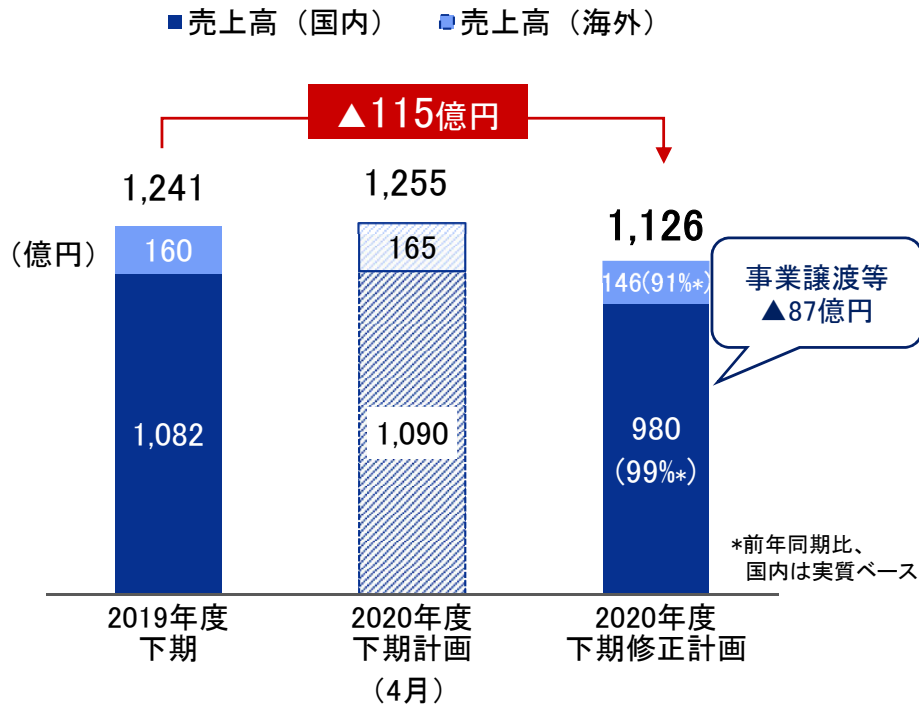
	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
見通し(7月)	▲1	0	▲60	▲2	+8	+6	+9	▲39
上期増減	▲1	0	▲58	▲2	+9	+6	+17	▲29
			事業譲渡				構造改革効果 +8	
								▲29億円
								2019年度上期: 54億円
								2020年度上期: 25億円
								合計
1Q増減	0	0	▲29	▲1	+3	+3	+10	▲14
2Q増減	▲1	0	▲29	▲1	+6	+3	+7	▲15

2020年度下期修正計画 売上高、営業利益

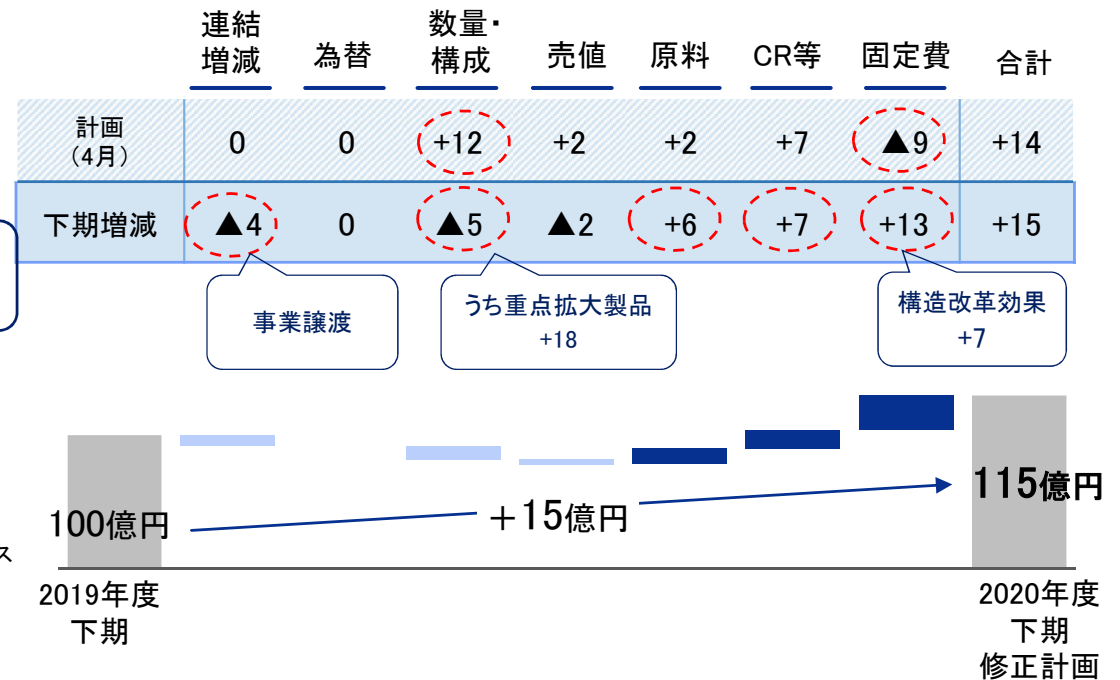
■ 需要回復ペース想定より遅れるなか、主にコスト削減により増益へ復帰

- 国内: 重点拡大製品の大幅伸長(下期売上高計画 120%*) *前年同期比
- 国内: 業務効率化・生産再編による固定費削減効果発現
- 海外: 米国シート事業は航空機向け低迷、他分野展開を推進。FFU(枕木用途)は堅調

売上高



営業利益増減要因分析



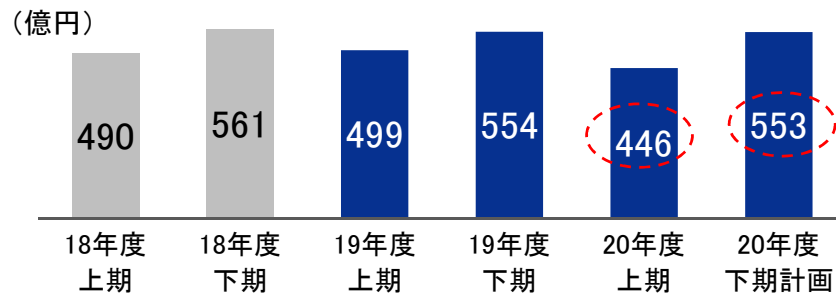
- 事業譲渡等の影響除く実質ベースでは29億円減収

■各分野とも、高付加価値品へのシフトと構造改革による収益性改善をさらに進める

戦略3分野の売上高推移等

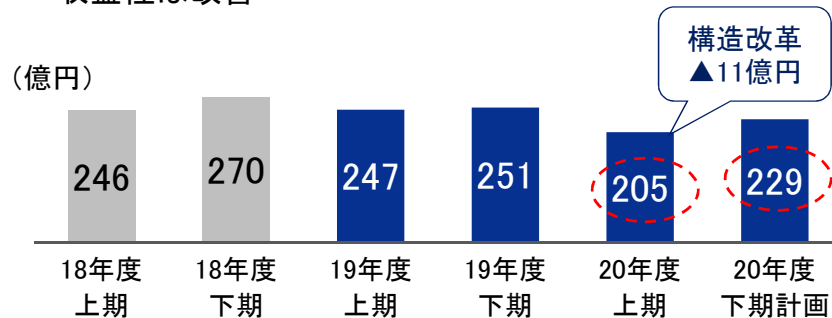
配管・インフラ

- 上期は国内着工減、国内外工事停止影響大きく苦戦（管材、建築システム、管路更生）。プラントは堅調
- 下期は主に重点拡大製品を中心に前年並み水準回復



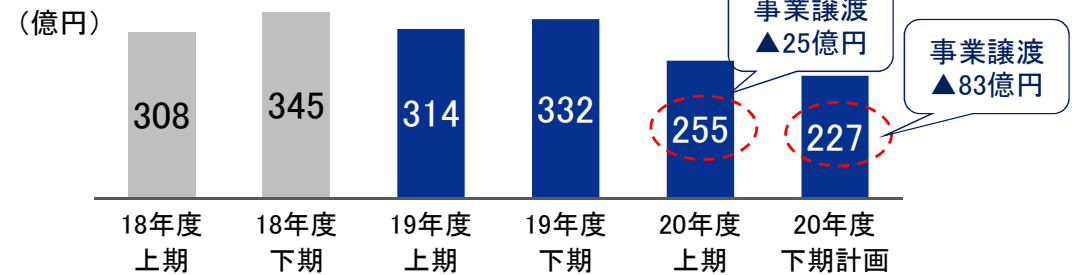
建築・住環境

- 上期・下期とも、国内着工減、構造改革により減収も収益性は改善



機能材料

- シート: 航空機向け需要大幅減。生産体制最適化完了
- FFU(枕木用途)の欧州生産拠点新設(22年度下期稼働開始予定)
- 積水ヒノマル社のアグリ事業(8月～)、成型品事業(10月～)を譲渡

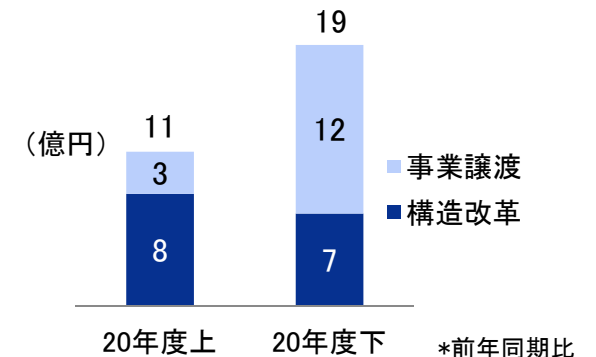


構造改革

■構造改革による固定費削減は計画以上に進捗

主な施策と固定費削減額*

- 低採算事業の譲渡
- 生産再編・自動化投資
- DXによる業務効率化
 - ✓ WEBセミナーでの製品採用促進
 - ✓ WEB施工講習会での3密回避



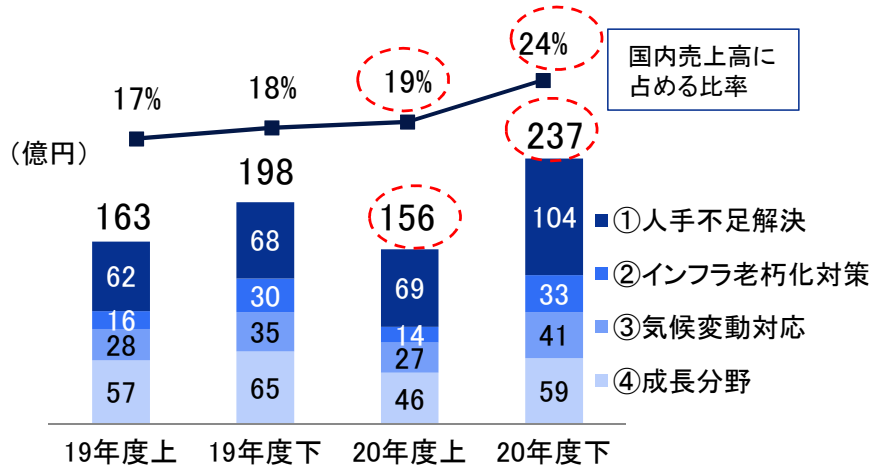
成長戦略(重点拡大製品、海外)

環境・
ライフライン

重点拡大製品の拡販

重点拡大製品売上高

・上期は売上減も比率は向上。下期は大幅伸長へ



製品例

①ハイパー-AWHP



高層建築対応の耐震型高性能ポリエチレン管。柔軟・軽量化で易施工化に貢献

②更生工法(SPR)



老朽化した下水管の更生。道路を掘り返さずに下水道をリニューアル

③大型高排水システム



サイフォン式雨水排水システム。配管口径をUPすることなく集中豪雨に対応する排水量を確保

④SEW



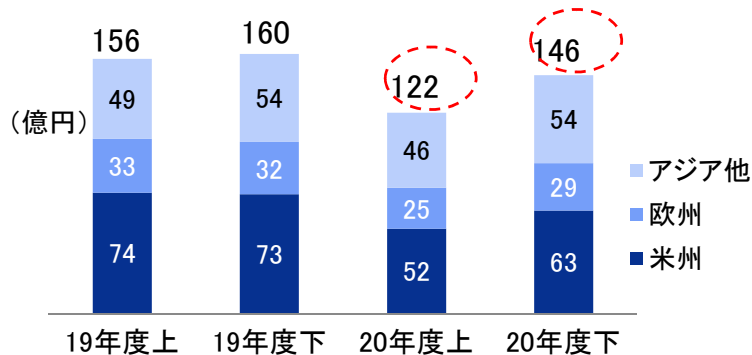
トンネル掘削等のシールド工事用途。機械・人力による土留め壁の開口作業不要

海外事業の拡大

*国内製品輸出含む

海外地域別売上高

・上期はシート中心にCOVID-19影響大も下期は徐々に回復へ



海外地域別戦略

事業・製品	戦略	欧	米	亜
シート	<ul style="list-style-type: none"> 医療・鉄道向け等への用途展開推進(欧・米) 合理化投資の推進 	✓	✓	
機能材(FFU)	<ul style="list-style-type: none"> 欧州生産拠点設立(22年度下期稼働開始予定) まくらぎ新規顧客の開拓(米・亜)、新規用途開拓 	✓	✓	
管路更生	<ul style="list-style-type: none"> 有力パートナーとの連携強化(欧・米・亜) 新製品の導入 	✓	✓	✓
プラント・管材	<ul style="list-style-type: none"> ベトナムTP社との協業拡大 プラント台湾工場の生産性向上 	✓		✓
建築管材	<ul style="list-style-type: none"> アジア市場参入(重点拡大製品) 			✓

SEKISUI

メディカル事業

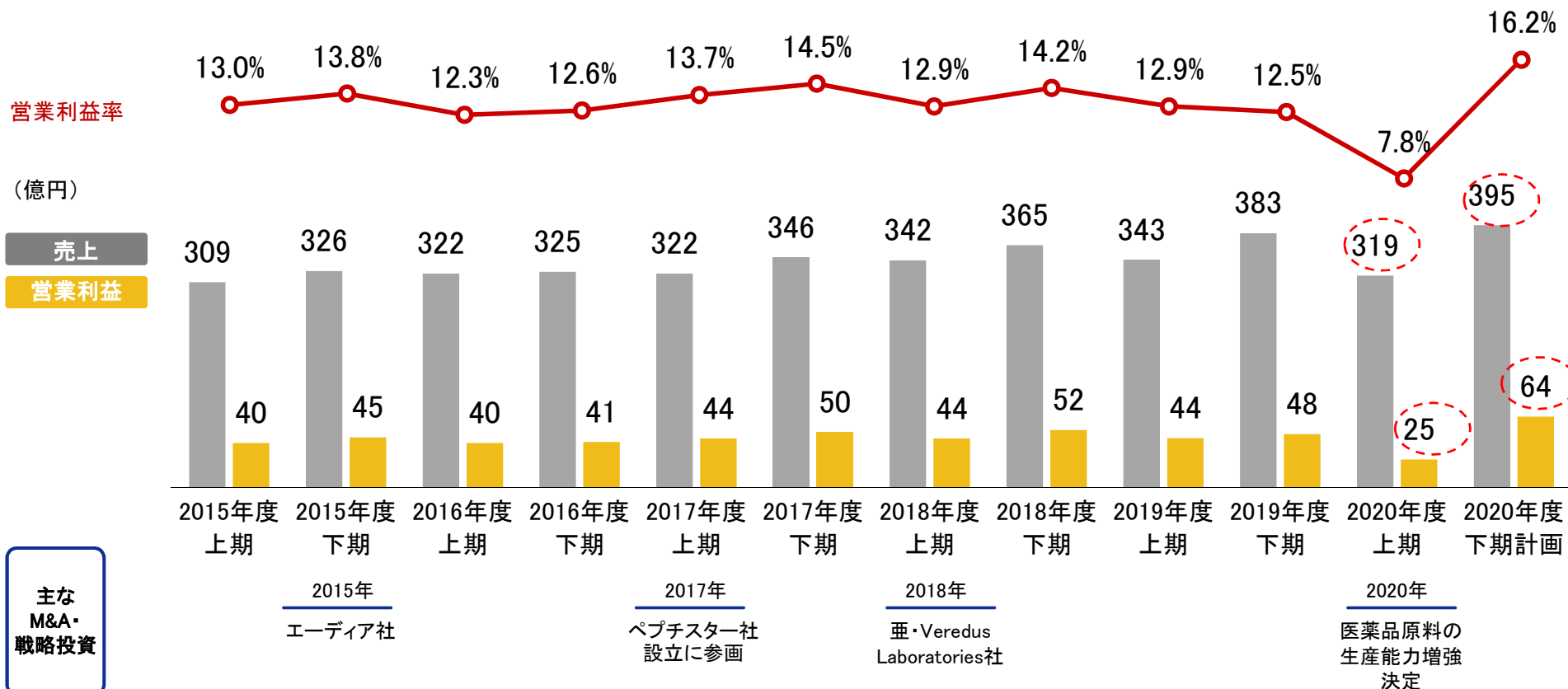
取締役 専務執行役員
経営戦略部長
上脇 太

2020年度上期 総括

メディカル

- 上期は、COVID-19影響（外来検査数減等）大きく、大幅減益
- 下期は、COVID-19影響想定より長引く見通しも、一定の市場環境回復とコスト削減により増益復帰を計画

業績推移

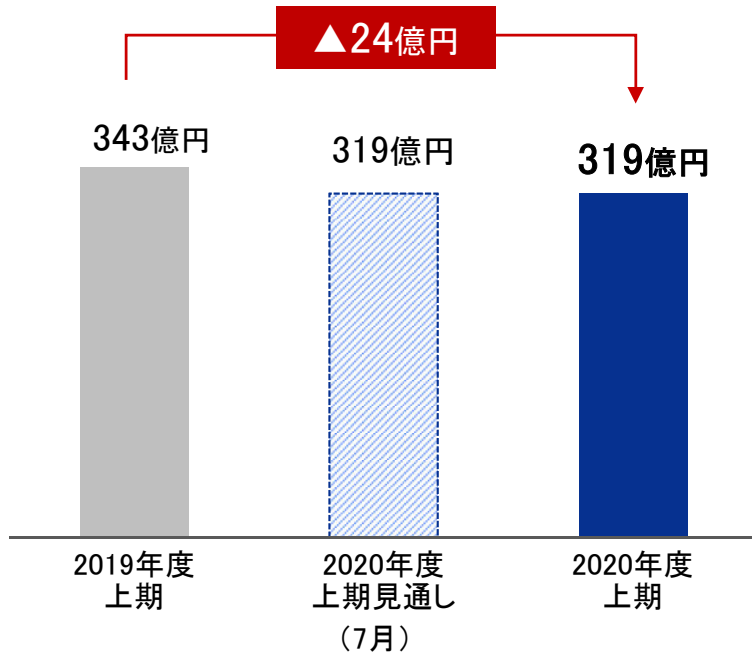


2020年度上期 売上高、営業利益

メディカル

- COVID-19影響想定より長引くも(主に検査事業)、コスト削減により営業利益計画(7月)超過達成
- 医療事業は順調に進捗し、増益確保

売上高



営業利益増減要因分析

	為替	新規連結等	検査国内	検査海外	医療他	固定費	合計
計画(7月)	▲2	0	▲12	▲13	+2	▲2	▲28
上期増減	▲2	0	▲13	▲10	+1	+5	▲19

項目	金額 (億円)
2019年度上期	44
増減	▲19
2020年度上期	25

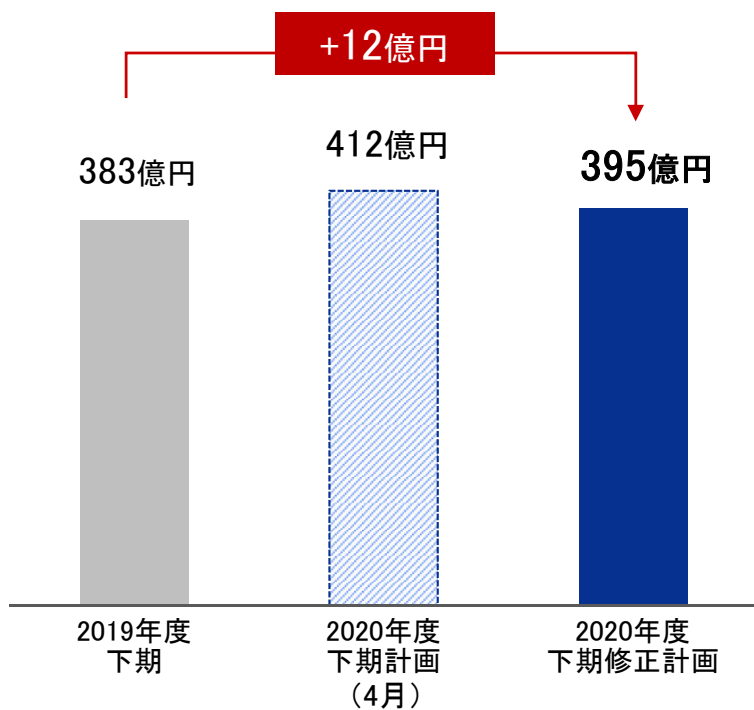
労務費▲7
 償却費▲1
 経費等+14

	為替	新規連結等	検査国内	検査海外	医療他	固定費	合計
1Q増減	▲2	0	▲6	▲3	+3	+2	▲5
2Q増減	0	0	▲7	▲7	▲2	+3	▲14

2020年度下期修正計画 売上高、営業利益

- COVID-19影響想定より長引く見通しも、検査事業の一定の需要回復と、医療事業拡大により増益狙う
- 成長投資以外の固定費を抑制

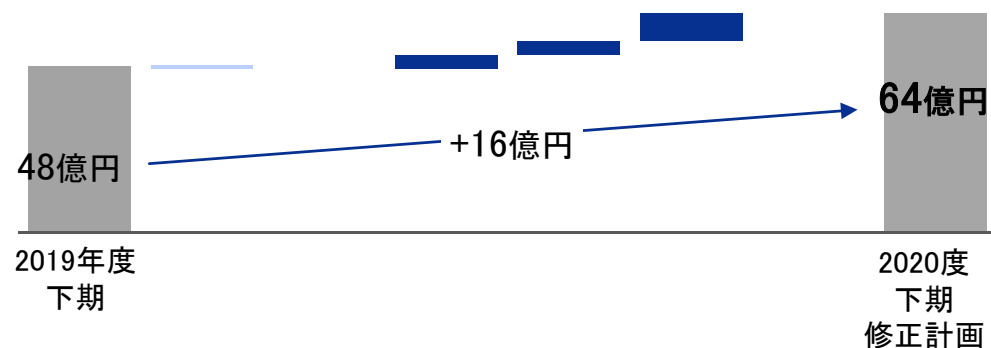
売上高



営業利益増減要因分析

	為替	新規連結等	検査国内	検査海外	医療他	固定費	合計
計画 (4月)	+1	0	+13	+5	+9	▲7	+21
下期増減修正計画	▲1	0	+4	+4	+8	0	+16

労務費▲3
償却費▲4
経費等+7

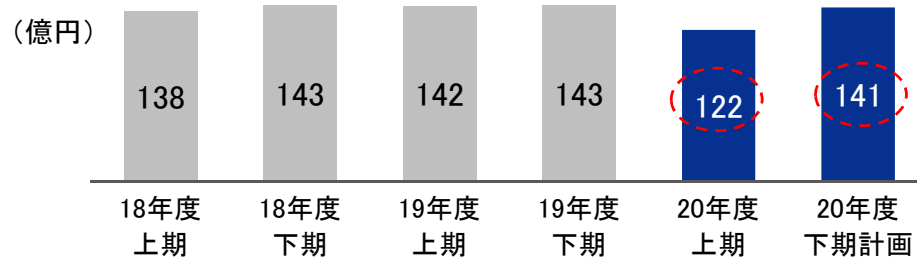


■ 検査はCOVID-19影響想定より長期化も、下期は回復。医療は拡大加速

事業別売上高推移と進捗状況

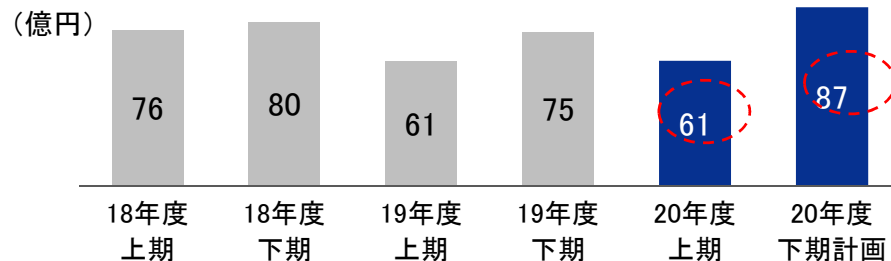
検査国内

- 生活習慣病検査(生化学、糖尿病等)の外来患者数減少により、上期は減収
- 下期は外来患者数回復と新製品拡販により前年並み水準回復



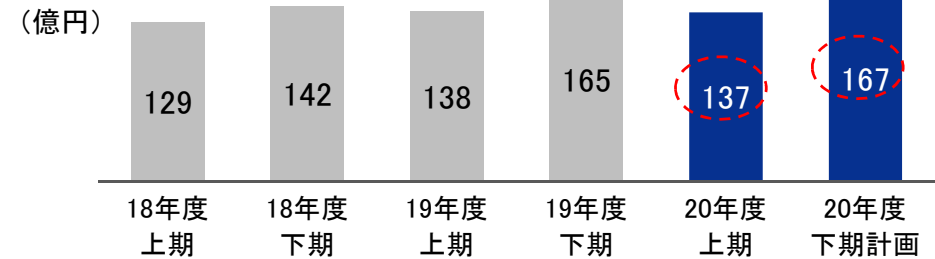
医療(医薬・創薬支援・酵素)

- ロックダウン影響(米・創薬支援)あるも、総じて順調に進捗し、上期は増収確保。下期は、新規原薬が収益貢献開始
- 医薬品原料の生産能力大幅増強を決定



検査海外

- ロックダウン影響(クリニック臨時閉院等)に伴う一時的な需要減もあるも、COVID-19検査キット拡販等により、前年並み水準確保
- 下期は、需要回復とCOVID-19検査キット、中国での血液凝固機器・試薬等の拡販により、増収見通し



医薬品原料の生産能力増強

- 低分子医薬向け原薬・中間体の生産能力25%増強(岩手工場、23年3月～)
- タンパク質医薬品向け原料のCDMO体制確立(英国工場、22年9月～)

◎本設備投資による強化

	低分子医薬	ペプチド (中分子)医薬	タンパク質 (高分子)医薬
開発	○	○	○
製造	◎	○	◎
販売	○	○	○

**Intentionally
Blank**



2020年度第2四半期
決算内容

連結対象会社数と増減影響

連結対象会社数

	2020年3月末	2020年9月末	増減
連結会社	163社	165社	増加 2社* ¹ 減少 0社
持分法会社	8社	8社	増加 0社 減少 0社

*1 SEKISUI POLYMATECH EUROPE B.V.、積水バイオリファイナリー(株)

連結会社増減等による影響額

	2020年度上期（前年同期比）	増減
売上高	+16億円	SEKISUI AEROSPACE CORPORATION* ² 積水ヒノマル* ³ （一部事業譲渡）等
営業利益	▲40億円	

*2 2019年度第4四半期より新規連結

*3 2020年度第2四半期中に一部事業譲渡

損益概要

(億円)		2019年度上期	2020年度上期	増減
売上高		5,565	4,900	▲665
売上総利益		1,794	1,519	▲275
売上総利益率		32.2%	31.0%	▲1.2%
販売費および一般管理費		1,379	1,297	▲82
営業利益		415	221	▲193
持分法投資損益		14	10	▲4
その他営業外損益		▲8	▲28	▲20
経常利益		421	204	▲217
特別利益		51	–	▲51
特別損失		61	12	▲48
税引前利益		412	192	▲220
法人税等		106	58	▲48
非支配株主に帰属する当期純利益		9	7	▲2
親会社株主に帰属する当期純利益		296	127	▲169
為替レート (期中平均)	米ドル	109円	107円	
	ユーロ	121円	121円	

貸借対照表 -資産-

(億円)	2020年 3月末	2020年 9月末	増減
現金及び預金	768	835	+67
売上債権	1,741	1,452	▲290
棚卸資産	2,172	2,294	+122
その他流動資産	237	263	+26
有形固定資産	3,373	3,485	+113
無形固定資産	1,011	952	▲58
投資有価証券	1,409	1,513	+105
投資その他の資産	313	294	▲19
資産合計	11,024	11,089	+66

棚卸資産(B/S科目)	2020年 9月末	増減
建売住宅(製品)	234	+65
造成済土地(分譲土地)	552	+46
造成中土地(仕掛品)	167	+16
工事中住宅(仕掛品)	288	+17
部材等(原材料)	39	0
住宅計	1,279	+144
非住宅計(製品等)	1,015	▲21
棚卸資産計	2,294	+122

設備投資 +297
減価償却 ▲188
連結影響 +10

時価評価 +90

連結増減
▶ +11 億円
為替影響
▶ +13 億円
実質: +42 億円

貸借対照表 -負債・純資産-

(億円)	2020年3月末	2020年9月末	増減
無利子負債	3,504	3,175	▲329
有利子負債	1,177	1,516	+339
(ネット有利子負債)	(408)	(681)	(+272)
負債合計	4,681	4,691	+10
資本金等	2,093	2,089	▲4
利益剰余金	4,330	4,225	▲105
自己株式	▲441	▲383	+58
有価証券評価差額金	275	357	+82
非支配株主持分	249	256	+7
その他純資産	▲162	▲145	+17
純資産合計	6,343	6,398	+56
負債・純資産合計	11,024	11,089	+66
自己資本比率	55.3%	55.4%	+0.1%
D/Eレシオ(ネット)	0.07	0.11	+0.04

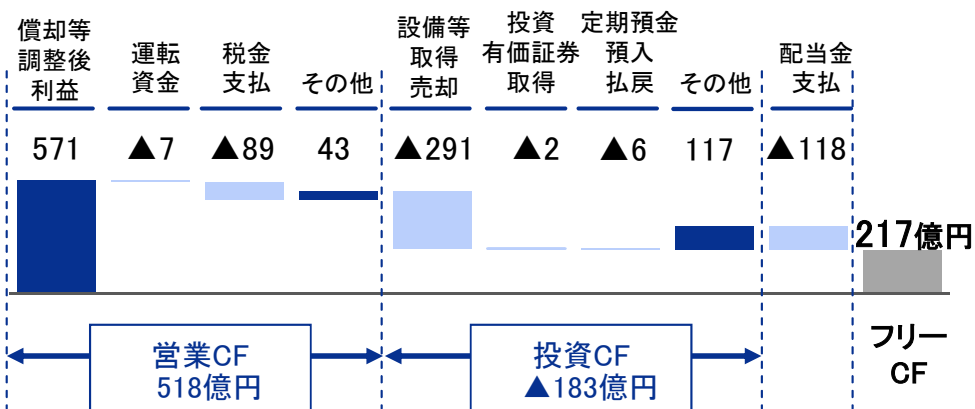
当期純利益
+127 億円
配当金支払
▲105 億円
自己株式消却
▲127 億円

取得
▲72億円
消却
+127億円

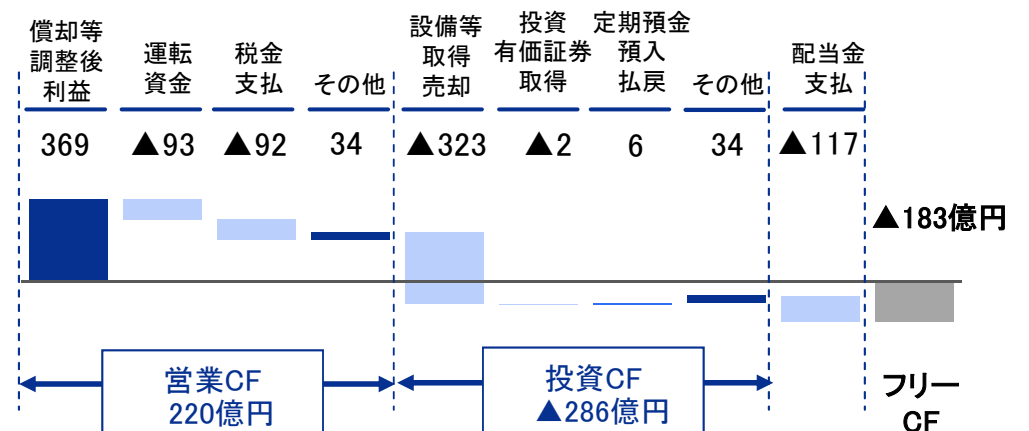
連結キャッシュ・フロー

(億円)	2019年度上期	2020年度上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	518	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲183	▲286
財務活動によるキャッシュ・フロー	40	130
現金及び現金同等物の増減額	353	72
現金及び現金同等物の期末残高	1,056	821
フリーキャッシュ・フロー ＝営業活動CF＋投資活動CF－配当金支払	217	▲183

2019年度上期 フリーCF



2020年度上期 フリーCF



減価償却費・資本的支出・EBITDA

(億円)	減価償却費*1			のれん等償却費*2			資本的支出			EBITDA*3		
	2019 年度 上期	2020 年度 上期	増減	2019 年度 上期	2020 年度 上期	増減	2019 年度 上期	2020 年度 上期	増減	2019 年度 上期	2020 年度 上期	増減
住宅	47	48	+1	1	0	▲1	75	67	▲8	233	178	▲55
環境LL	37	42	+4	1	0	▲1	52	100	+48	92	67	▲26
高機能P	81	88	+7	8	25	+17	148	87	▲61	286	202	▲84
メディカル	17	18	+1	10	9	▲1	18	20	+2	71	52	▲19
その他	8	10	+1	0	0	0	31	25	▲7	▲45	▲32	+13
消去又は 全社	10	4	▲6	-	-	-	3	3	0	▲3	▲2	0
合計	199	209	+9	20	35	+15	328	302	▲26	634	465	▲170

*1 減価償却費はM&Aによる無形資産の償却費は含まず

*2 のれん等償却費 = のれん償却費+M&Aによる無形資産の償却費

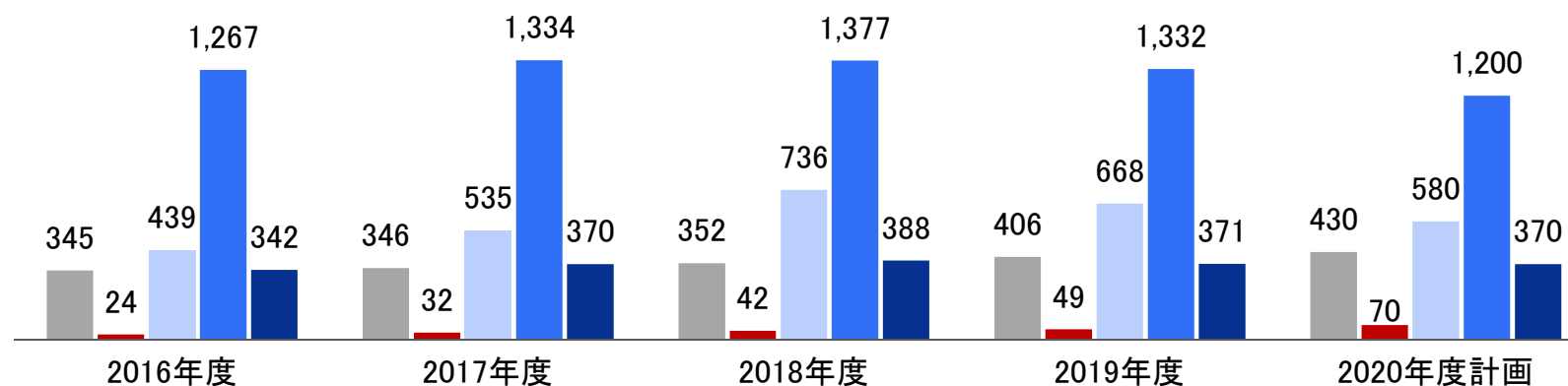
*3 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん等償却費

減価償却費・資本的支出・研究開発費

(億円)	2019年度	2020年度 修正計画	増減
減価償却費	406	430	+24
のれん等償却費	49	70	+21
資本的支出	668	580	▲87
EBITDA	1,332	1,200	▲132
研究開発費	371	370	▲1

減価償却費・資本的支出・研究開発費推移

(億円) ■ 減価償却費 ■ のれん等償却費 ■ 資本的支出 ■ EBITDA ■ 研究開発費



住宅カンパニー実績・計画について

1. 住宅事業の主要データ		2020年度			2019年度		
		上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期
連結	売上高(億円)	2,306	2,604	4,910	2,569	2,560	5,129
	住宅	1,612	1,761	3,373	1,793	1,811	3,604
	リフォーム	415	489	904	494	456	950
	その他	280	354	634	282	293	575
	不動産	234	260	494	222	233	455
	住生活サービス	37	40	76	40	40	79
	まちづくり	1	38	39	1	1	2
	海外	6	11	17	10	9	19
その他	1.販売棟数(棟)	4,910	5,350	10,260	5,425	5,485	10,910
	戸建て	4,645	5,140	9,785	5,120	5,080	10,200
	ハイム	3,705	4,110	7,815	4,050	3,980	8,030
	ツュー	940	1,030	1,970	1,070	1,100	2,170
	アパート等	265	210	475	305	405	710
	2.主なデータ						
	単価<全国販社・戸建>(百万円)	31.5	-	-	31.4	31.5	31.5
	坪単価<全国販社・戸建>(万円)	87.8	-	-	85.9	87.5	86.8
	床面積(m ²)	118.4	-	-	120.6	118.8	119.7
	展示場数(棟)	439	-	437	447	-	446
営業人員数(人)	2,612	-	2,500	2,636	-	2,487	
建替え比率(%)*	19%	19%	19%	24%	23%	23%	
紹介契約比率(%)*	36%	35%	36%	33%	34%	34%	

*建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

住宅カンパニー実績・計画について

2. 受注状況等

(百万円)	2020年度			2019年度			2018年度		
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	上期	下期	通期
期初受注残	205,400	194,500	-	219,500	217,320	-	206,900	213,900	-
伸び率	▲6%	▲11%	-	+6%	+2%	-	±0%	+3%	-
新規受注	175,319	198,761	374,080	203,590	193,472	397,062	206,423	217,375	423,798
伸び率	▲14%	+3%	▲6%	▲1%	▲11%	▲6%	+2%	+5%	+3%
請負売上高	186,219	207,361	393,580	205,770	205,392	411,162	199,423	211,775	411,198
伸び率	▲9%	+1%	▲4%	+3%	▲3%	±0%	▲1%	+2%	+1%
期末受注残	194,500	185,900	-	217,320	205,400	-	213,900	219,500	-
伸び率	▲11%	▲9%	-	+2%	▲6%	-	+3%	+6%	-

3. 住宅着工戸数

(戸)	2020年度			2019年度			2018年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
住宅着工戸数	413,000	383,000	796,000	466,692	416,995	883,687	952,936
上記での持ち家着工(=A)	130,000	120,000	250,000	152,973	130,365	283,338	287,710
当社戸建販売棟数(=B)	4,645	5,140	9,785	5,120	5,080	10,200	10,200
持ち家での当社シェア(=B/A)	3.6%	4.3%	3.9%	3.3%	3.9%	3.6%	3.5%

*2020年度上期以降の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見通し

4. スマート系仕様装着比率

	2020年度			2019年度			2018年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
太陽光発電搭載	79%	82%	81%	77%	78%	77%	74%
蓄電池搭載比率	60%	63%	61%	52%	57%	55%	35%
快適エアリー	72%	73%	73%	78%	76%	77%	77%



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

* 本資料の億円表記の数値に関しては、億円未満を四捨五入で表示しています。